

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

平成 20 事業年度末現在の総合農協数は、前年度と同様に 17 組合となっている。

〔表 1-1〕地帯別・規模別(正組合員戸数)組合数

規模別 地帯別	1,000 戸未満	1,000 ～ 1,999 戸	2,000 ～ 2,999 戸	3,000 ～ 4,999 戸	5,000 戸以上	計
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯				会津みなみ	会津いいで	2
農村地帯		いわき中部			新ふくしま 伊達みらい みちのく安達 郡山市 すかがわ岩瀬 あぶくま石川 たむら 白河 東西しらかわ あいづ 会津みどり そうま ふたば いわき市	15
計	0	1	0	1	15	17

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 80 % 以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 50 % 以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が 80 % 以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より 4,172 人増加（前年度比 1.7%増）し 250,671 人となった。このうち、正組合員は 740 人減少（同 0.5%減）し 151,825 人、准組合員は 4,912 人増加（同 5.2%増）し 98,846 人となった。〔図 1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より 1.3 ポイント減少し 60.6%となり、正組合員比率は、依然として減少傾向が続いている。

〔図 1-2〕

また、総組合員戸数は、192,326 戸（正組合員戸数 128,555 戸、准組合員戸数 63,771 戸）となり、前年度より 1,230 戸増加（前年度比 0.6%増）している。〔図 1-3〕

(3) 役員数

役員総数は、非常勤役員の減少により、前年度より 8 人減少し 564 人となった。

〔図 1-4〕

役員 1 人当たりの組合員数は、前年度より若干増加し、役員 1 人当たり組合員数は、444.5 人となった。〔図 1-5〕

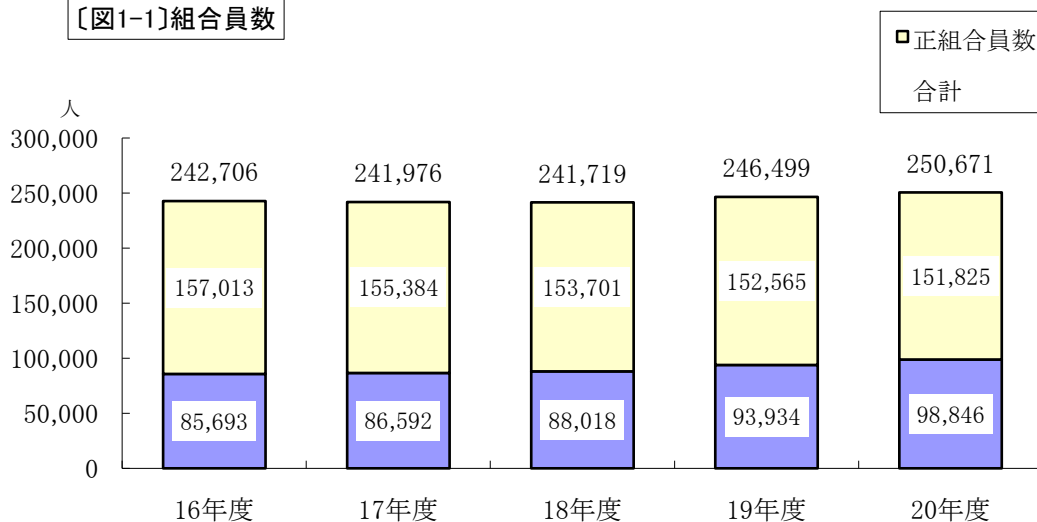
(4) 職員数

職員総数は、減少傾向が続いており、前年度より 27 人減少（前年度比 0.5%減）し 5,240 人となった。〔図 1-6〕

職員 1 人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い増加傾向にあり、平成 20 年度には、前年度を 1.0 人上回り 47.8 人となった。〔図 1-7〕

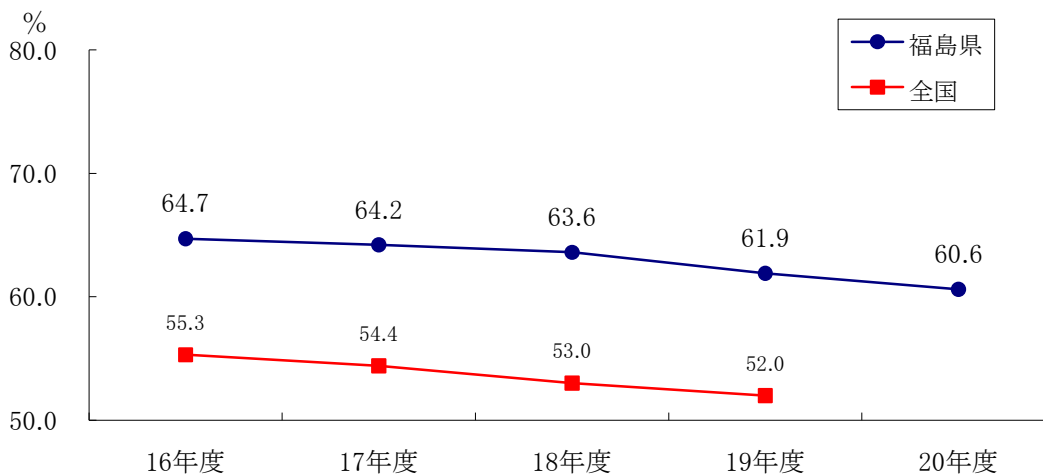
なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、主要事業のうち、購買事業・販売事業職員数においては減少したものの、信用事業職員及びその他職員構成比は増加傾向にある。〔図 1-8 図 1-9〕

[図1-1]組合員数



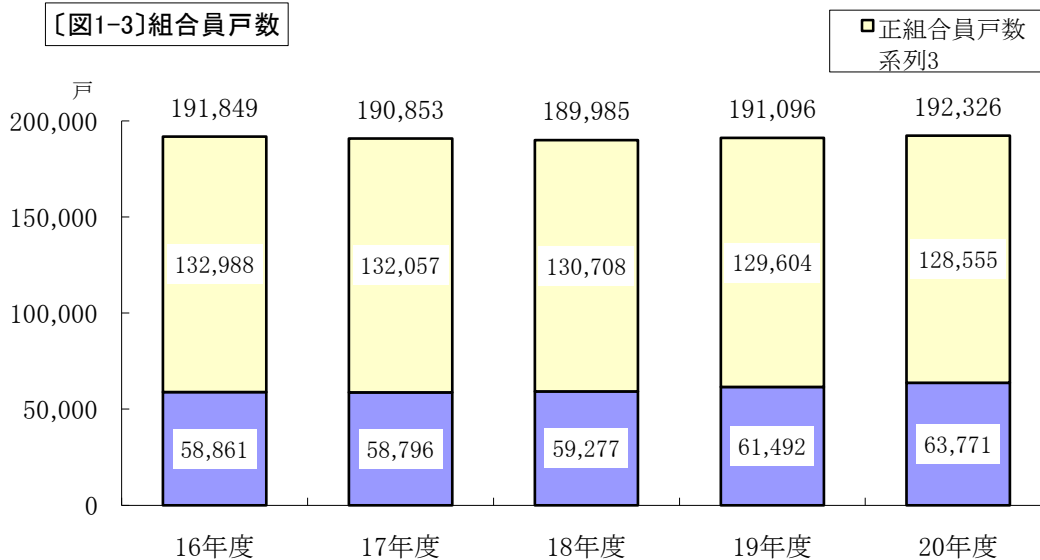
(注)組合員数は、個人と団体の合計

[図1-2]正組合員比率

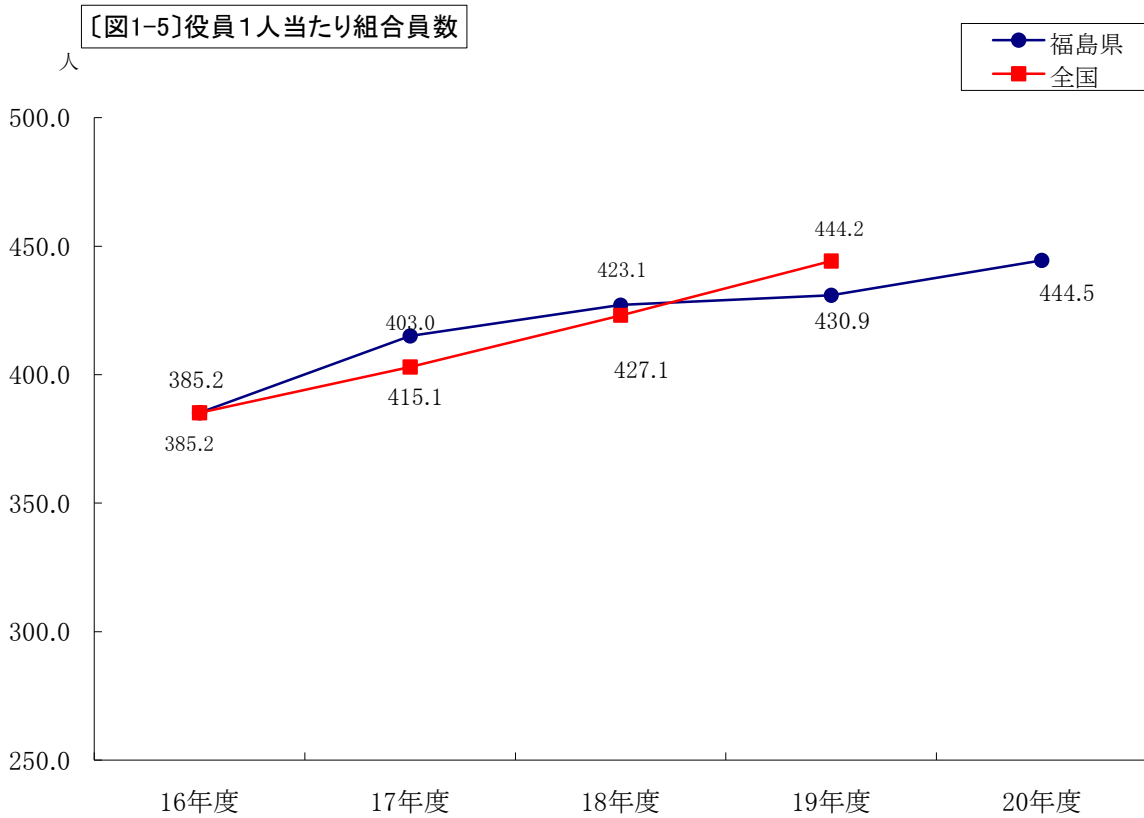
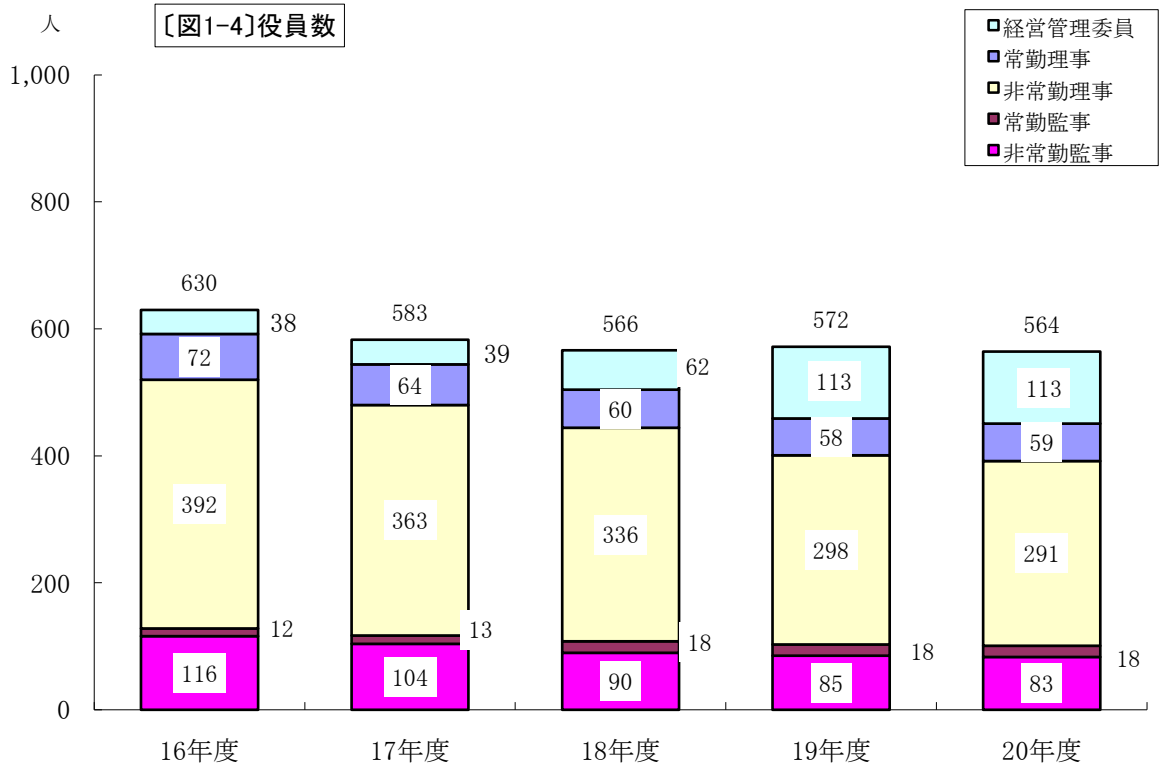


(注)正組合員数/総組合員数×100

[図1-3]組合員戸数

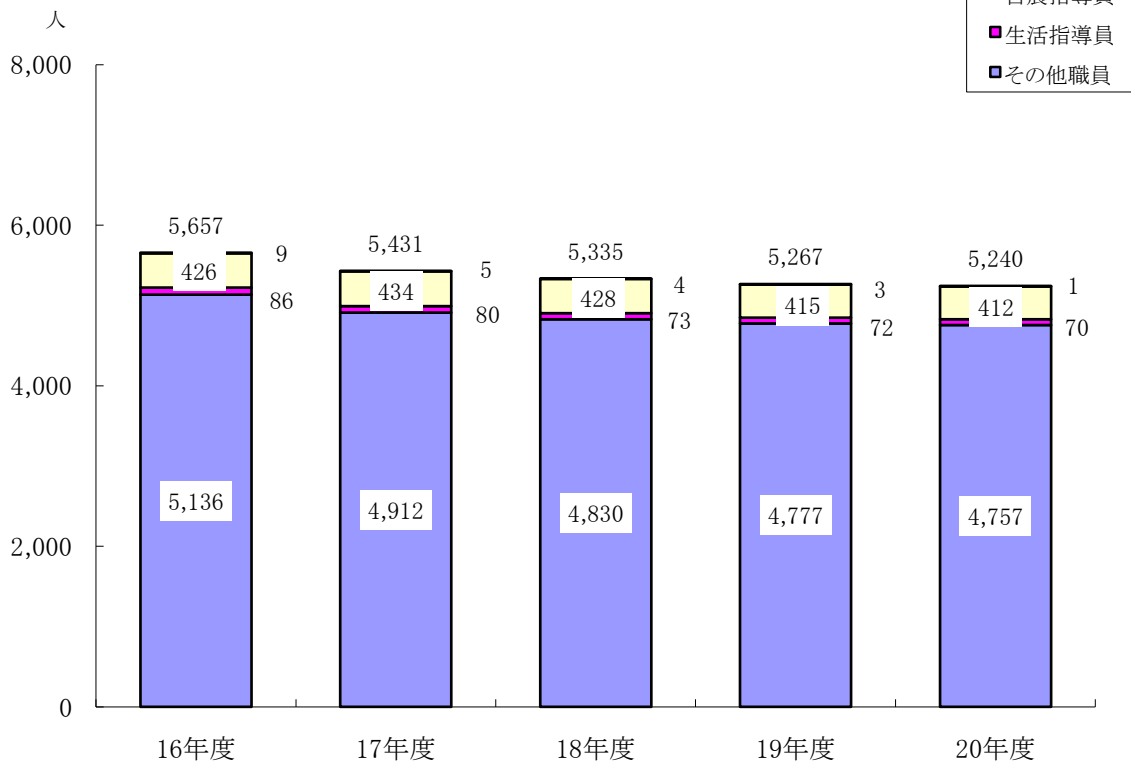


(注)組合員の個人がいる戸数

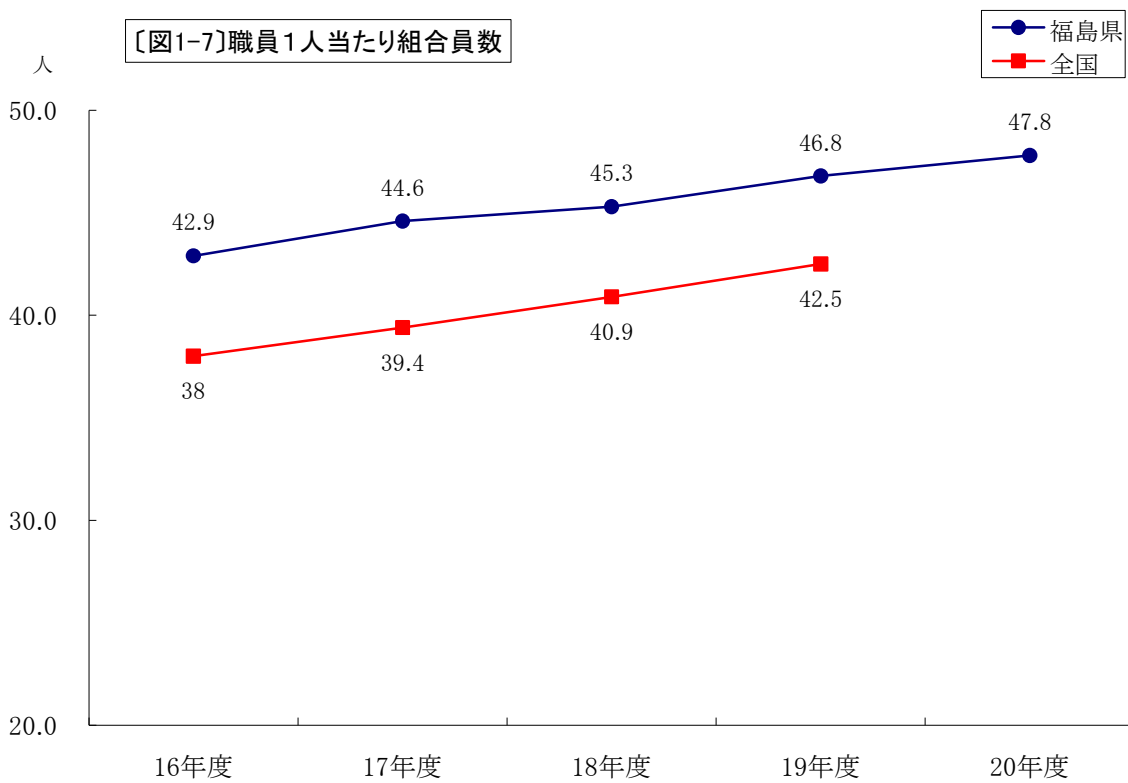


(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

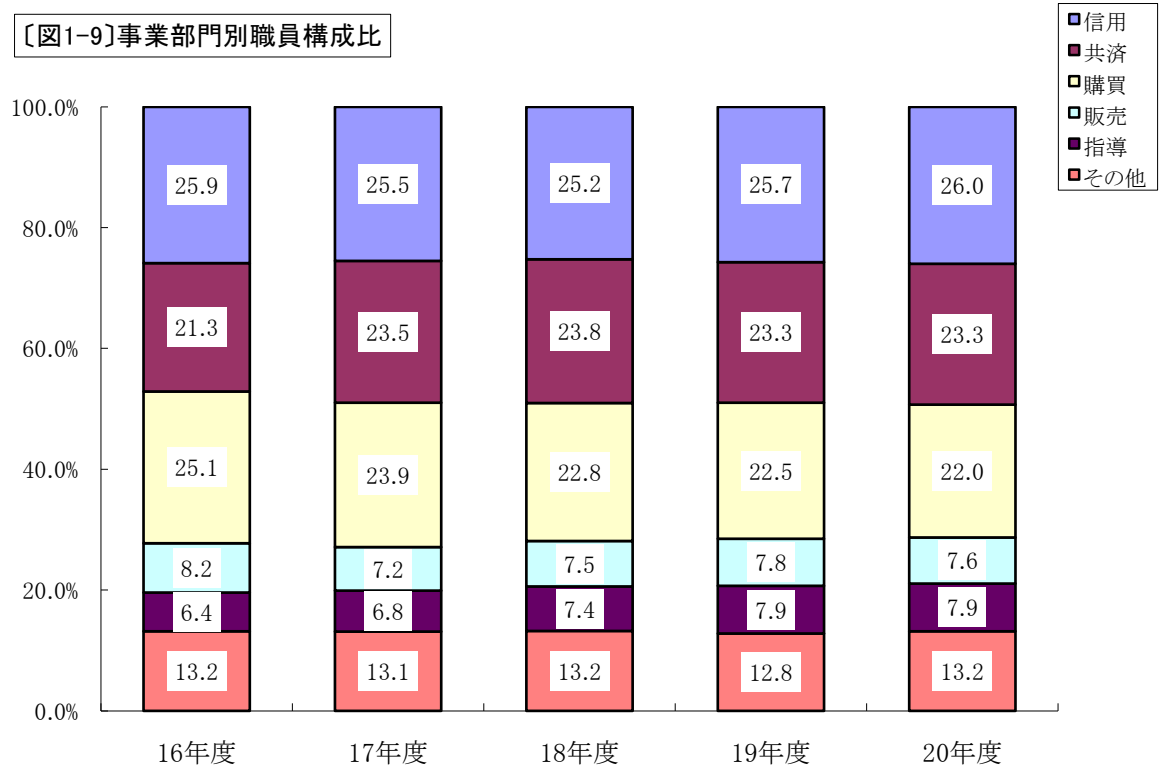
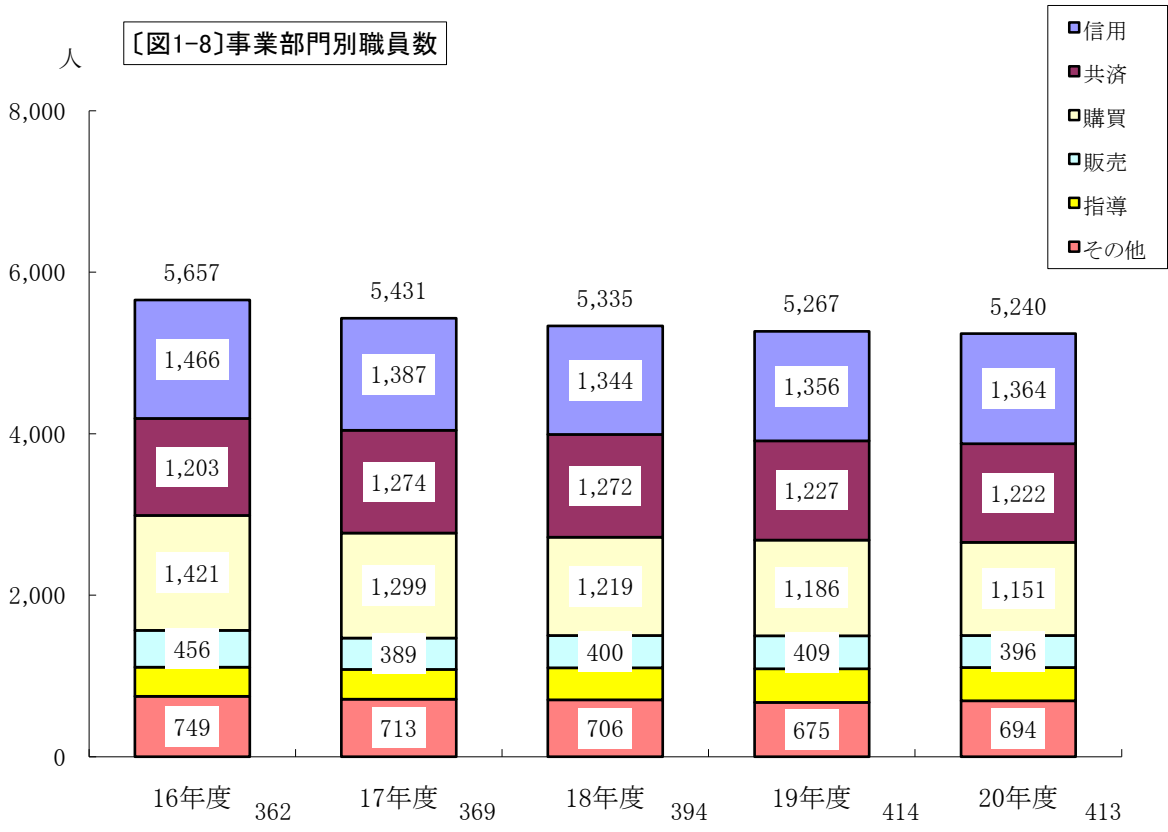
〔図1-6〕職員数



〔図1-7〕職員1人当たり組合員数



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部は、信用事業資産(前年度比 0.4%、4,986 百万円増)、共済事業資産(同 20.6%、408 百万円増)、そして、経済事業資産(同 5.0%、1,254 百万円増)と共に増加した。合計は前年度より 13,431 百万円増加(同 1.0%増)の 1,395,054 百万円となり、合計の増加は平成 11 事業年度より続いている。

負債合計は、前年度より 11,068 百万円増加(前年度比 0.9%増)し 1,304,535 百万円となった。

純資産合計は、前年度より 2,363 百万円増(同 2.7%増)し 90,518 百万円となった。 [表 2-1]

(2) 財務構成

資金調達(負債・資本)においては、要求払貯金が前年度比 1.6%増の 447,580 百万円、定期性貯金が同 0.4%増の 794,630 百万円とともに増加した。貯金合計(譲渡性貯金を除く)では 0.8%増の 1,242,210 百万円、純資産は 2.7%増の 90,518 百万円となった。

資金運用においては、預金が 0.4%減の 772,654 百万円、貸付金が 0.4%増の 368,845 百万円、固定資産が 1.6%減の 59,943 百万円、外部出資が 17.7%増の 58,484 百万円となった。 [図 2-1 表 2-2]

また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の 90.4%を占めている。 [図 2-2]

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の 88.8%を占めており、財務における信用事業の比重の大きさがうかがえる。 [図 2-3]

(3) 純資産と固定比率

ア 純資産

純資産は、前年度より 2,363 百万円増加(前年度比 2.7%増)し 90,518 百万円となった。

純資産のうち出資金は、前年度より 161 百万円減少(同 0.4%減)し 42,461 百万円となった。 [図 2-4 図 2-5]

正組合員 1 戸当たり払込済出資金は、330 千円とほぼ横ばいとなっている。

[図 2-6]

イ 固定比率

固定比率(基準 100%以上)は 140.3%となり、前年度を 26.6 ポイント下回った。県平均では基準を満たしているが、組合別の状況をみると、組合間の格差が大きく、著しく基準を下回っている組合も見受けられる。

なお、調査対象 17 組合中、12 組合が基準を上回っている。 [表 2-3]

(4) 自己資本比率

自己資本比率(単体)は、県平均で 15.63%となり、前年度と同様の結果となった。

[表 2-4]

〔表2-1〕貸借対照表総括表

(単位:千円、%)

資産の部	19年度	20年度		
		1組合平均	伸び率	
信用事業資産	1,233,466,233	1,238,451,854	72,850,109	0.4
現金	9,426,026	9,032,063	531,298	▲ 4.2
預金	775,967,050	772,653,519	45,450,207	▲ 0.4
系統預金	774,043,926	770,054,918	-	▲ 0.5
系統外預金	1,923,124	2,598,601	152,859	35.1
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	71,118,409	77,727,174	4,572,187	9.3
国債	31,843,224	30,225,058	1,777,945	▲ 5.1
地方債	10,084,186	11,617,227	683,366	15.2
政府保証債	6,045,155	6,354,518	373,795	5.1
金融債	19,916,297	25,821,511	1,518,912	29.7
短期社債	-	-	-	-
社債	3,229,547	3,708,860	218,168	14.8
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	367,469,875	368,845,143	21,696,773	0.4
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	7,651,601	8,078,575	475,210	5.6
未収収益	7,287,392	7,596,591	446,858	4.2
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	364,209	481,984	28,352	32.3
債務保証見返	8,717,645	8,291,528	487,737	▲ 4.9
貸倒引当金	▲ 6,884,393	▲ 6,176,190	▲ 363,305	10.3
共済事業資産	1,977,798	2,386,192	140,364	20.6
共済貸付金	1,937,370	2,322,528	136,619	19.9
共済未収利息	29,682	34,216	2,013	15.3
その他の共済事業資産	11,835	33,498	1,970	183.0
貸倒引当金	▲ 1,103	▲ 4,059	▲ 239	▲ 268.0
経済事業資産	25,033,176	26,287,661	1,546,333	5.0
受取手形	20,330	19,397	1,141	▲ 4.6
経済事業未収金	12,913,382	12,537,602	737,506	▲ 2.9
経済受託債権	3,748,181	4,285,954	252,115	14.3
棚卸資産	7,963,032	9,147,584	538,093	14.9
その他の経済事業資産	1,499,903	1,338,267	78,722	▲ 10.8
貸倒引当金	▲ 1,111,665	▲ 1,041,160	▲ 61,245	6.3
雑資産	6,867,828	6,066,582	356,858	▲ 11.7
固定資産	60,924,778	59,943,286	3,526,076	▲ 1.6
有形固定資産	60,325,663	59,359,125	3,491,713	▲ 1.6
減価償却資産	89,863,102	90,118,361	5,301,080	0.3
減価償却累計額(控除)	▲ 61,765,702	▲ 62,640,929	▲ 3,684,761	▲ 1.4
土地	32,117,415	31,811,417	1,871,260	▲ 1.0
建設仮勘定	110,847	70,272	4,134	▲ 36.6
無形固定資産	599,106	584,155	34,362	▲ 2.5
合併特別勘定	-	-	-	-
固定資産損失引当金	-	-	-	-
外部出資	49,673,832	58,460,358	3,438,845	17.7
外部出資	49,699,357	58,483,804	3,440,224	17.7
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 25,523	▲ 23,444	▲ 1,379	8.1
繰延税金資産	3,678,856	3,458,483	216,403	▲ 6.0
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	1,381,622,530	1,395,054,464	82,062,027	1.0

(単位:千円、%)

負債・資本の部	19年度	20年度		
		1組合平均	伸び率	
信用事業負債	1,251,571,079	1,261,751,047	74,220,650	0.8
貯金	1,232,022,432	1,242,210,235	73,071,190	0.8
譲渡性貯金	1,570,000	940,000	55,294	▲ 40.1
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	5,234,060	4,472,462	263,086	▲ 14.6
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	4,026,926	5,836,805	-	44.9
未払費用	1,836,733	2,432,294	143,076	32.4
金融派生商品	116,817	-	-	▲ 100.0
その他の負債	2,073,370	3,404,502	200,265	64.2
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	8,717,645	8,291,528	487,737	▲ 4.9
共済事業負債	14,209,911	14,825,249	872,073	4.3
共済借入金	1,914,078	2,275,951	133,879	18.9
共済資金	6,085,643	6,699,202	394,071	10.1
共済未払利息	28,829	32,988	1,940	14.4
未経過共済付加収入	6,089,691	5,723,322	336,666	▲ 6.0
共済未払費用	70,344	74,910	4,406	6.5
その他の共済事業負債	21,298	18,846	1,109	▲ 11.5
経済事業負債	5,441,617	5,831,022	343,001	7.2
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	3,764,742	3,844,398	226,141	2.1
経済受託債務	1,430,387	1,767,721	103,984	23.6
その他の経済事業負債	246,476	218,893	12,876	▲ 11.2
設備借入金	163,809	139,273	8,193	▲ 15.0
雑負債	4,571,191	5,120,310	301,195	12.0
諸引当金	11,642,562	11,085,877	652,110	▲ 4.8
賞与引当金	1,066,311	1,054,454	62,027	▲ 1.1
退職給付引当金	10,143,847	9,610,457	565,321	▲ 5.3
役員退職慰労引当金	405,675	420,954	24,762	3.8
その他の引当金	26,718	-	-	▲ 100.0
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	5,867,575	5,783,159	340,186	▲ 1.4
リース資産減損勘定	-	-	-	-
負債の部合計	1,293,467,767	1,304,535,971	76,737,410	0.9
組合員資本	76,041,969	78,389,776	4,611,163	3.1
出資金	42,622,392	42,460,956	2,497,703	▲ 0.4
未払込出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	21,263	21,263	1,251	0.0
利益剰余金	33,734,949	36,355,843	2,138,579	7.8
利益準備金	15,986,897	16,256,268	956,251	1.7
その他利益剰余金	17,748,050	20,099,572	1,182,328	13.2
任意積立金	15,683,100	16,119,003	948,177	2.8
当期末処分剰余金(▲損失金)	2,064,944	3,980,562	234,151	92.8
うち当期剰余金(▲損失金)	1,314,639	2,897,720	170,454	120.4
処分未済持分	▲ 336,634	▲ 448,287	▲ 26,370	▲ 33.2
評価・換算差額等	12,112,784	12,128,699	-	0.1
その他有価証券評価差額金	438,717	596,643	35,097	36.0
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	11,674,065	11,532,055	-	▲ 1.2
純資産の部合計	88,154,756	90,518,485	5,324,617	2.7
負債及び純資産の部合計	1,381,622,530	1,395,054,464	82,062,027	1.0

〔表2-2〕資金調達・運用の推移

(単位:百万円、%)

科目	年度	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
調 達	信用事業負債	1,179,710	1.4	1,220,869	3.5	1,223,281	0.2	1,233,813	0.9	1,251,571	1.4	1,261,751	0.8
	貯金	1,157,598	1.6	1,200,437	3.7	1,202,128	0.1	1,213,609	1.0	1,232,022	1.5	1,242,210	0.8
	要求払	398,649	5.2	423,960	6.3	441,212	4.1	439,949	▲ 0.3	440,688	0.2	447,580	1.6
	定期性	758,949	▲ 0.1	776,477	2.3	760,917	▲ 2.0	773,660	1.7	791,334	2.3	794,630	0.4
	借入金	9,268	▲ 13.1	8,228	▲ 11.2	7,002	▲ 14.9	6,127	▲ 12.5	5,234	▲ 14.6	4,472	▲ 14.6
	その他	12,844	▲ 10.2	12,203	▲ 5.0	14,151	16.0	14,078	▲ 0.5	14,315	1.7	15,068	5.3
	共済事業負債	16,065	▲ 4.9	15,996	▲ 0.4	15,365	▲ 3.9	14,730	▲ 4.1	14,210	▲ 3.5	14,825	4.3
	経済事業負債	5,366	▲ 7.3	5,733	6.8	6,218	8.5	4,922	▲ 20.8	5,442	10.6	5,831	7.1
	諸引当金	15,428	▲ 10.7	14,417	▲ 6.6	13,044	▲ 9.5	11,934	▲ 8.5	11,643	▲ 2.4	11,086	▲ 4.8
	その他	12,380	5.6	10,653	▲ 13.9	10,703	0.5	10,668	▲ 0.3	10,603	▲ 0.6	11,043	4.1
	純資産	85,724	▲ 0.4	86,719	1.2	86,468	▲ 0.3	86,873	0.5	88,155	1.5	90,518	2.7
	出資金	42,965	▲ 0.2	42,944	0.0	42,620	▲ 0.8	42,802	0.4	42,622	▲ 0.4	42,461	▲ 0.4
	その他	42,759	▲ 0.6	43,775	2.4	43,849	0.2	44,071	0.5	45,532	3.3	48,058	5.5
	合 計	1,314,673	1.0	1,354,386	3.0	1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4	1,395,054	1.0
運 用	信用事業資産	1,182,831	1.0	1,211,978	2.5	1,206,494	▲ 0.5	1,216,049	0.8	1,233,466	1.4	1,238,452	0.4
	預金	734,201	1.1	752,246	2.5	751,032	▲ 0.2	755,796	0.6	775,967	2.7	772,654	▲ 0.4
	貸付金	381,111	▲ 1.1	390,049	2.3	381,520	▲ 2.2	372,363	▲ 2.4	367,470	▲ 1.3	368,845	0.4
	その他	67,520	12.1	69,682	3.2	73,942	6.1	87,890	18.9	90,029	2.4	96,953	7.7
	共済事業資産	1,413	6.7	1,571	11.2	1,698	8.1	1,796	5.8	1,978	10.1	2,386	20.6
	経済事業資産	26,253	13.0	22,759	▲ 13.3	24,630	8.2	23,383	▲ 5.1	25,033	7.1	26,288	5.0
	固定資産	63,537	▲ 1.5	62,894	▲ 1.0	62,007	▲ 1.4	61,478	▲ 0.9	60,925	▲ 0.9	59,943	▲ 1.6
	外部出資	27,624	0.7	43,097	56.0	49,246	14.3	49,423	0.4	49,699	0.6	58,484	17.7
	その他	13,014	▲ 5.1	12,087	▲ 7.1	11,003	▲ 9.0	10,813	▲ 1.7	10,521	▲ 2.7	9,502	▲ 9.7
	合 計	1,314,673	1.0	1,354,386	3.0	1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4	1,395,054	1.0

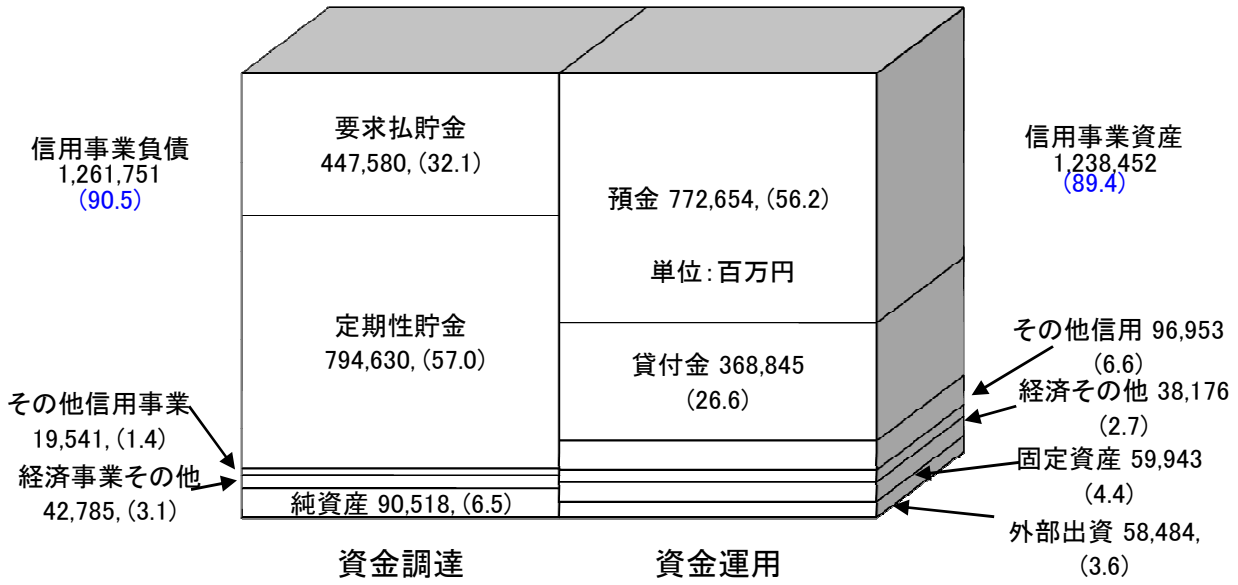
※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

〔図2-1〕資金調達・運用の状況

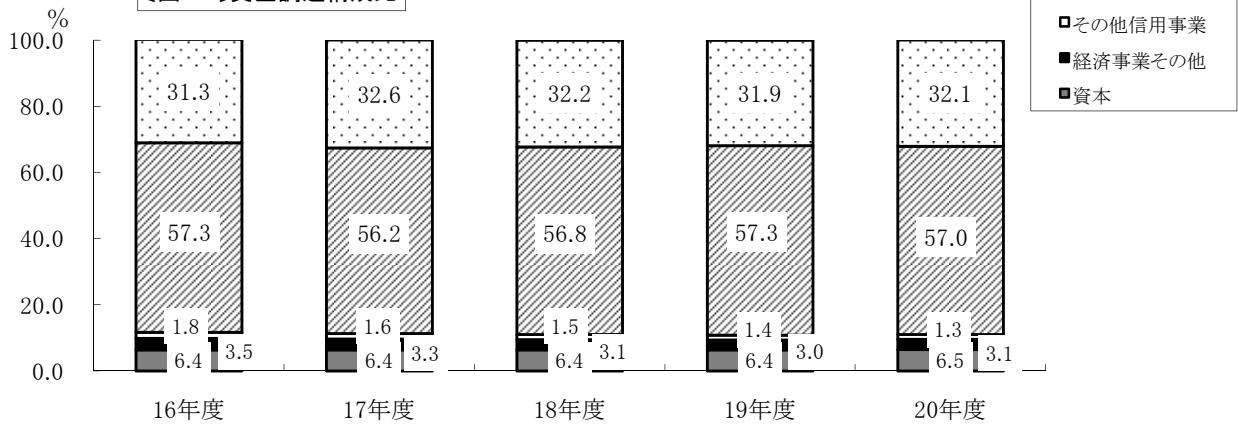
1,395,054
(100.1)

1,395,054
(100.0)

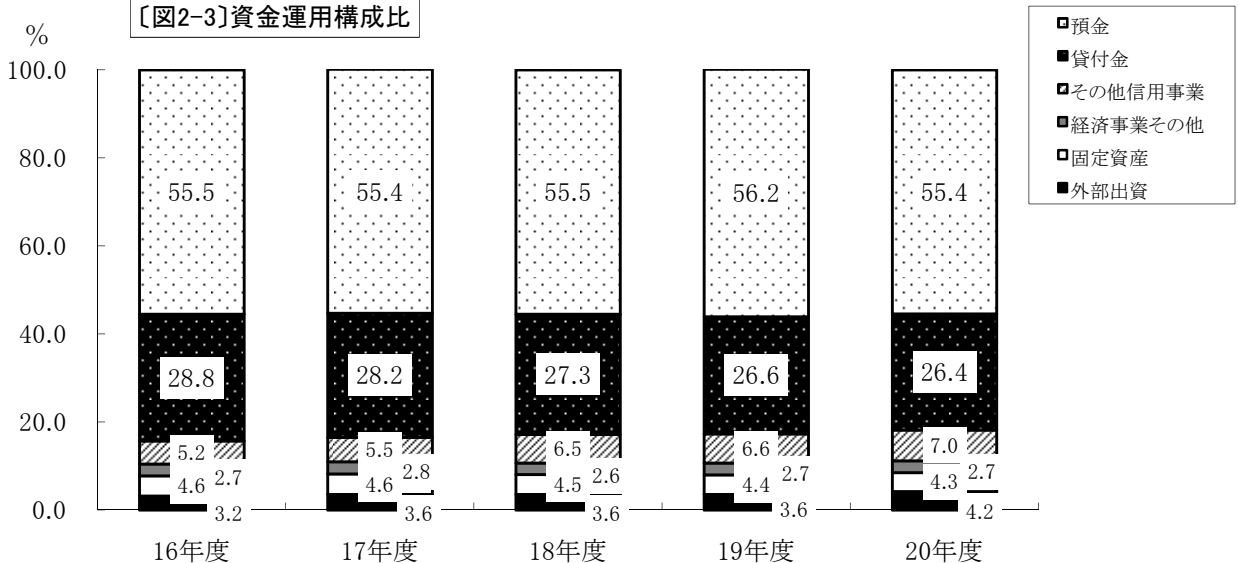
単位：百万円(%)

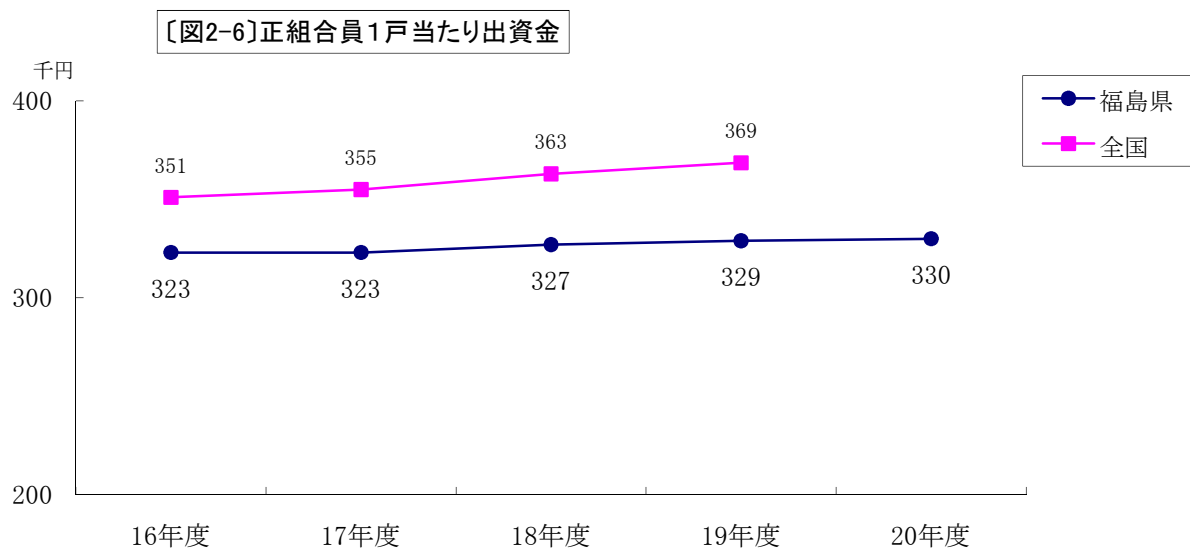
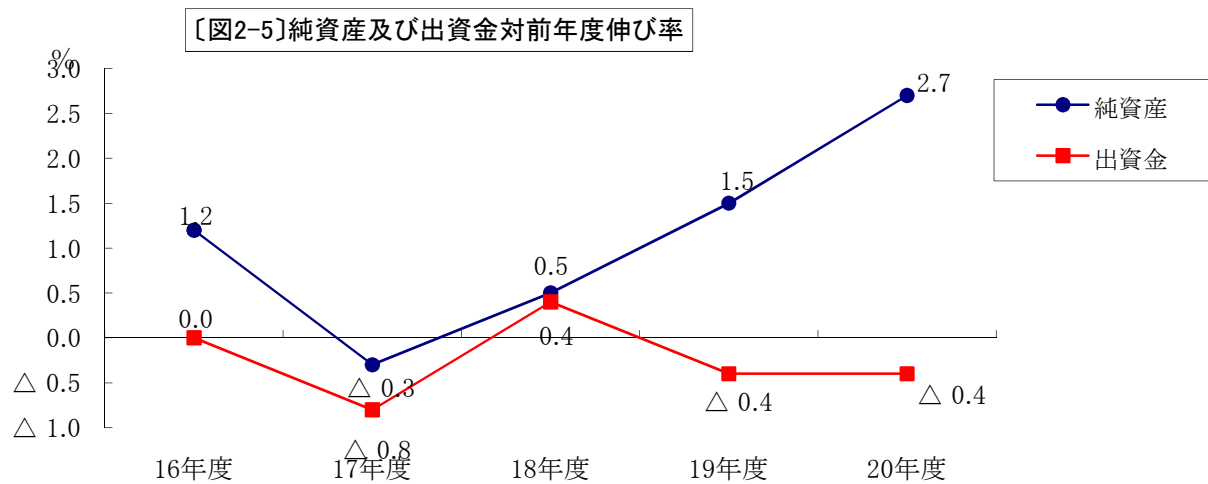
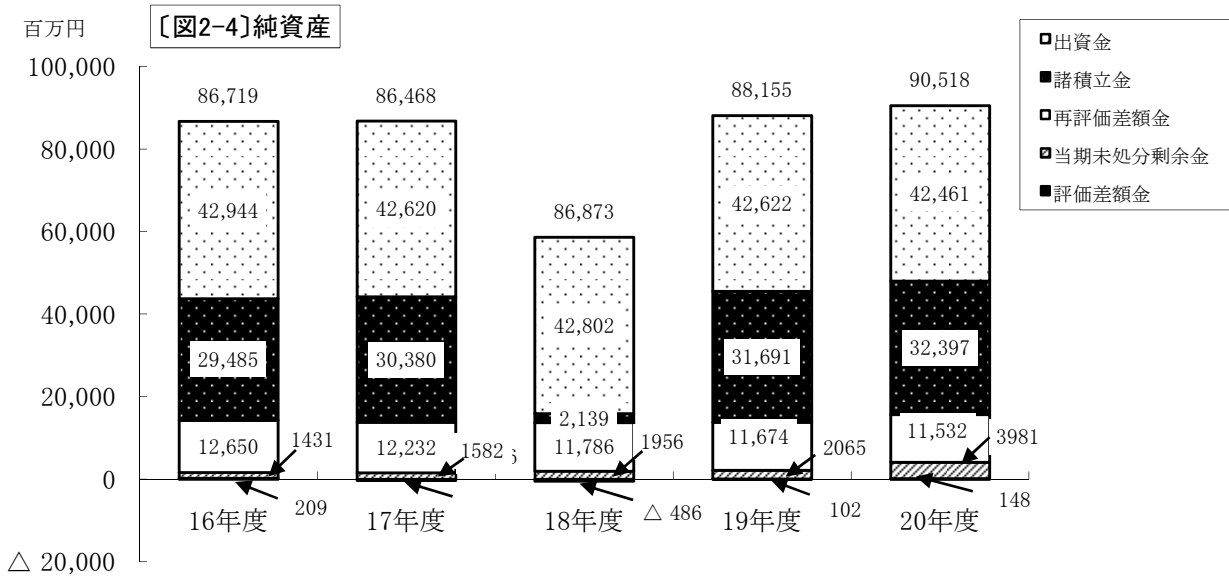


〔図2-2〕資金調達構成比



〔図2-3〕資金運用構成比





[表 2-3] 固定比率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
固定比率%	144.5	145.9	167.5	166.9	140.3

(注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (組合員資本 - その他有価証券評価差益 - 営業権相当額 - 企業結合により計上される無形固定資産相当額 - 証券化取引により増加した自己資本に相当する額)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金 + 固定資産取得借入金) - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

[表 2-4] 自己資本比率(単体)の状況

	4 % ~ 10 %	10 % ~ 20 %	20 % 以上	県平均
平成 16 年度	1 組合	1 6 組合	5 組合	16.80 %
平成 17 年度	0 組合	1 5 組合	4 組合	16.94 %
平成 18 年度	0 組合	1 5 組合	3 組合	17.25 %
平成 19 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.63 %
平成 20 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.63 %

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益 41,572 百万円（前年度比 0.8 %減）に対し、事業管理費は 39,497 百万円（同 2.9 %減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より 874 百万円増加（同 72.8 %増）し 2,076 百万円となった。事業総利益の減少分を事業管理費の圧縮で補っている状況となっている。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は 4,176 百万円となり、前年度より 1,745 百万円増加（同 71.8 %増）した。

当期剰余金は 2,898 百万円となり固定資産の減損損失に対応した前年度より 1,583 百万円の増加となった。当期末処分剰余金は前期繰越剰余金、任意積立取崩額とあわせて 3,980 百万円となり、1,916 百万円のプラスとなった。〔表 3-1 表 3-2〕

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業である信用事業、共済事業の減少が響き、前年度より 324 百万円減少（前年度比 0.8 %減）し 41,572 百万円となった。

主要事業について事業別にみると、信用事業は前年度より 170 百万円増加（同 1.7 %増）し 13,400 百万円、共済事業は 287 百万円減少（同 7.9 %減）し 14,794 百万円、購買事業は 83 百万円増加（同 1.1 %増）し 7,465 百万円、販売事業は 101 百万円減少（同 2.5 %減）し 3,966 百万円となり、共済事業・販売事業は依然として減少傾向が続いているが、減少していた信用事業や購買事業は増加に転じた。〔図 3-1〕

事業総利益のうち事業別割合においては、平成 10 年度以降共済事業の比率が信用事業の比率を上回っており、平成 20 年度においても共済事業が 35.6 %と最も大きい比率を占めている。以下、信用事業 32.2 %、購買事業 18.0 %、販売事業 9.5 %となっている。〔図 3-2〕

また、労働生産性（職員 1 人当たり事業総利益）は、前年度より 20 千円減少し 7,934 千円となり、依然全国平均をかなり下回る水準で推移している。〔図 3-3〕

(3) 事業管理費

事業管理費は、前年度より 1,198 百万円減少（前年度比 2.9 %減）し 39,497 百万円、うち人件費については、985 百万円減少（同 3.4 %減）し 27,827 百万円となった。

平成 16 年度から事業管理費全体で 9.3 %、うち人件費は 9.3 %それぞれ減少しており、事業総利益が伸びない中、事業管理費（特に人件費）を圧縮して利益を確保する努力が続けられている。〔図 3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を 2.1 ポイント下回り 95.0 %となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は昨年度とほぼ横ばいの 70.5 %、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は 1.7 ポイント上回り 68.8 %となった。

〔図 3-5 図 3-6 図 3-7〕

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は 2,076 百万円（前年度比 72.8 %増）となり、前年度より 875 百万円増加した。これまでも事業総利益が減少する中、人件費を中心とした事業管理費の圧縮に努めてきたが、事業管理費の削減で事業総利益の減少をカバーすることは限界となってきた。 [図 3-8]

なお、平成 20 年度において、黒字を計上した組合は、17 組合中 16 組合、赤字を計上した組合は 1 組合であった。

(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を 1.3 ポイント下回り 98.8 %となった。 [図 3-9]

(6) 当期剰余金

当期剰余金は、合計で前年度より 1,624 百万円増加（前年度比 120.4 %増）し、2,939 百万円の黒字となった。

組合別にみると、17 組合中 16 組合において剰余金（合計 2,939 百万円）を計上し、1 組合において損失金（42 百万円）を計上した。 [表 3-3]

(7) 当期未処分剰余金

合計で前年度より 1,916 百万円増加（前年度比 92.8 %増）し、3,981 百万円となり、前年度に引き続きプラスとなった。

組合別にみると、17 組合中 17 組合において剰余金（合計 3,981 百万円）を計上し、損失金を計上した組合はなかった。 [表 3-4]

〔表3-1〕損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	19年度	20年度	20年度	
			1組合平均	伸び率
1 事業総利益	41,896,191	41,572,141	2,445,420	▲ 0.8
(1)信用事業収益	18,939,328	19,265,558	1,133,268	1.7
資金運用収益	12,634,808	17,469,274	1,027,604	38.3
(うち預金利息)	2,259,654	7,402,952	435,468	227.6
(うち有価証券利息配当金)	904,212	932,679	54,863	3.1
(うち貸出金利息)	9,470,929	9,133,629	537,272	▲ 3.6
(うちその他受入利息)	-	-	-	-
役務取引等収益	604,958	602,962	35,468	▲ 0.3
その他事業直接収益	4,819,056	235,343	13,844	▲ 95.1
その他経常収益	880,506	957,979	56,352	8.8
(2)信用事業費用	5,709,415	5,865,355	345,021	2.7
資金調達費用	3,390,045	3,932,238	231,308	16.0
(うち貯金利息)	3,227,130	3,760,440	221,202	16.5
(うち給付補てん備金繰入)	37,759	69,644	4,097	84.4
(うち譲渡性貯金利息)	3,098	1,848	109	▲ 40.3
(うち借入金利息)	121,898	100,288	5,899	▲ 17.7
(うちその他支払利息)	146	-	-	▲ 100.0
役務取引等費用	5,214	6,372	375	22.2
その他事業直接費用	419,018	343,330	20,196	▲ 18.1
その他経常費用	1,895,138	1,583,415	93,142	▲ 16.4
(うち貸倒引当金繰入額)	545,142	253,189	14,893	▲ 53.6
(うち貸出金償却)	35,874	94,092	5,535	162.3
※信用事業総利益	13,229,913	13,400,203	788,247	1.3
(3)共済事業収益	16,163,582	15,932,431	937,202	▲ 1.4
共済付加収入	15,755,964	15,483,303	910,783	▲ 1.7
共済貸付金利息	64,938	72,441	4,261	11.6
その他の収益	342,680	376,687	22,158	9.9
(4)共済事業費用	1,081,313	1,137,595	66,917	5.2
共済借入金利息	64,330	72,146	4,244	12.1
共済推進費	701,201	723,014	42,530	3.1
共済保全費	33,563	35,618	2,095	6.1
その他の費用	282,219	306,817	18,048	8.7
(うち貸倒引当金繰入額)	1,099	2,956	174	169.0
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	15,082,263	14,794,820	870,284	▲ 1.9
(5)購買事業収益	63,956,635	62,415,572	3,671,504	▲ 2.4
購買品供給高(買取)	61,882,967	59,938,091	3,525,770	▲ 3.1
購買手数料(受託)	-	574,316	33,783	-
修理サービス料	455,728	412,325	24,254	▲ 9.5
その他の収益	1,617,940	1,490,840	87,696	▲ 7.9
(6)購買事業費用	56,574,474	54,950,639	3,232,391	▲ 2.9
購買品供給原価(買取)	54,095,351	52,497,771	3,088,104	▲ 3.0
購買供給費	1,338,547	1,287,375	75,728	▲ 3.8
修理サービス費	34,425	31,991	1,882	▲ 7.1
その他の費用	1,106,151	1,133,502	66,677	2.5
(うち貸倒引当金繰入額)	76,726	101,696	5,982	32.5
(うち貸倒損失)	21	2,848	168	13461.9
※購買事業総利益	7,382,152	7,464,916	439,113	1.1
(7)販売事業収益	19,299,002	20,007,605	1,176,918	3.7
販売品販売高(買取)	12,759,132	13,356,934	785,702	4.7
販売手数料(受託)	2,420,644	2,216,221	130,366	▲ 8.4
その他の収益	4,119,226	4,434,450	260,850	7.7
(8)販売事業費用	15,232,259	16,041,158	943,598	5.3
販売品販売原価(買取)	11,613,872	12,140,752	714,162	4.5
販売費	710,168	685,380	40,316	▲ 3.5
その他の費用	2,908,219	3,215,026	189,119	10.5
(うち貸倒引当金繰入額)	7,544	664	39	▲ 91.2
(うち貸倒損失)	276	-	-	▲ 100.0
※販売事業総利益	4,066,743	3,966,447	233,320	▲ 2.5

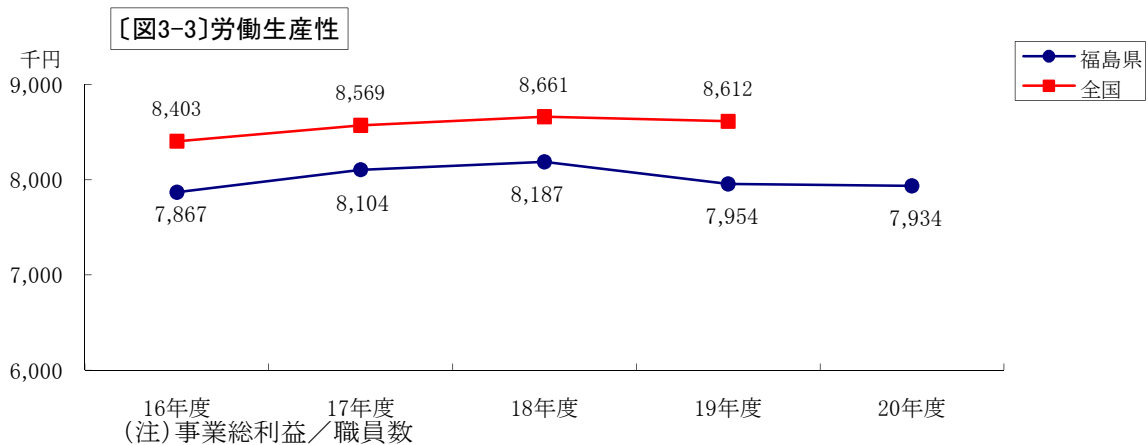
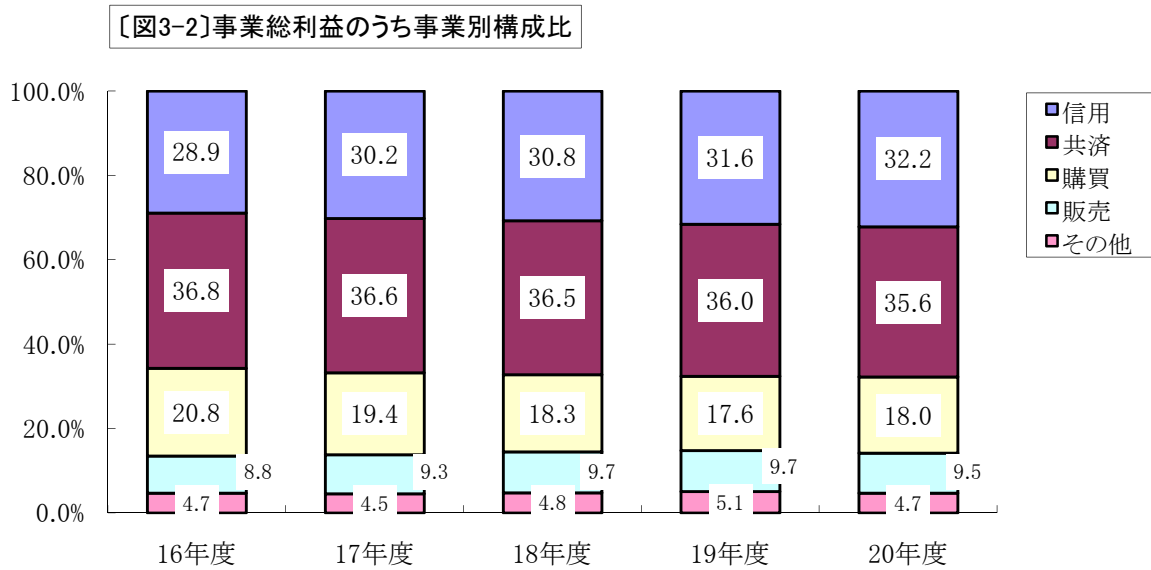
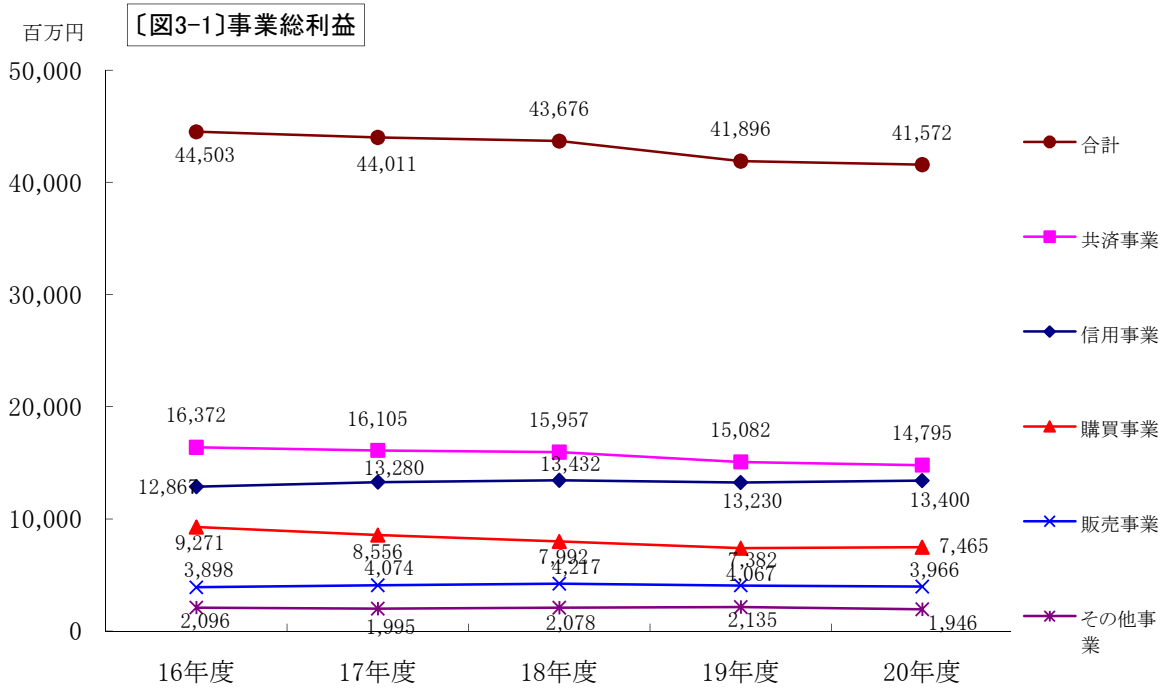
(単位:千円、%)

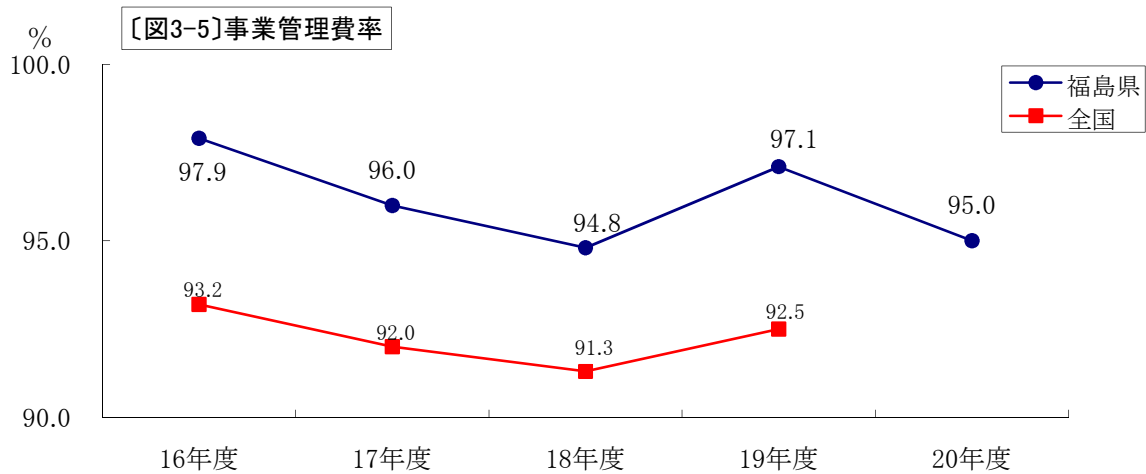
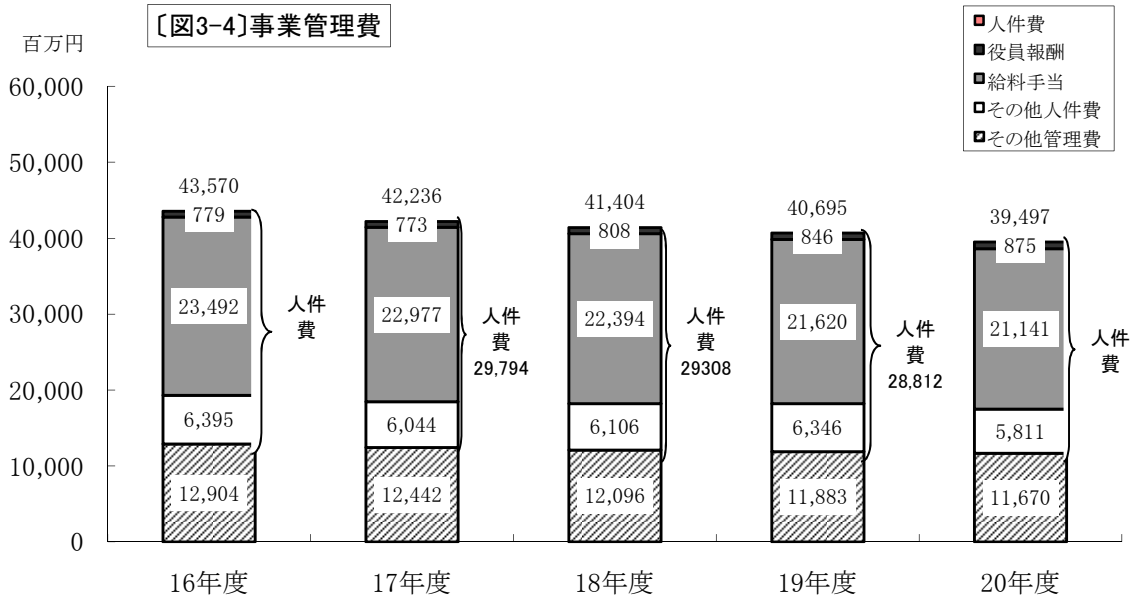
科目	19年度	20年度		
			1組合平均	伸び率
(9)農業倉庫事業収益	558,011	483,963	28,468	▲ 13.3
(10)農業倉庫事業費用	180,424	177,879	10,463	▲ 1.4
※農業倉庫事業総利益	377,587	306,084	18,005	▲ 18.9
(11)加工事業収益	410,908	382,192	22,482	▲ 7.0
(12)加工事業費用	344,082	311,684	18,334	▲ 9.4
※加工事業総利益	66,826	70,508	4,148	5.5
(13)利用事業収益	3,197,703	3,289,262	193,486	2.9
(14)利用事業費用	2,004,999	2,213,792	130,223	10.4
※利用事業総利益	1,192,704	1,075,470	63,263	▲ 9.8
(15)宅地等供給事業収益	8,210	19,206	1,130	133.9
(16)宅地等供給事業費用	1,185	2,443	144	106.2
※宅地等供給事業総利益	7,025	16,763	986	138.6
(17)その他事業収益	4,355,056	4,261,936	250,702	▲ 2.1
(18)その他事業費用	3,303,049	3,230,139	190,008	▲ 2.2
※その他事業総利益	1,052,007	1,031,797	60,694	▲ 1.9
(19)指導事業収入	336,073	386,447	22,732	15.0
(20)指導事業支出	897,118	941,328	55,372	4.9
※指導事業収支差額	▲ 561,045	▲ 554,881	▲ 32,640	1.1
2 事業管理費	40,694,716	39,496,518	2,323,325	▲ 2.9
(1)人件費	28,812,468	27,826,528	1,636,855	▲ 3.4
(2)業務費	3,761,684	3,677,533	216,325	▲ 2.2
(3)諸税負担金	1,356,098	1,209,508	71,148	▲ 10.8
(4)施設費	6,017,624	5,859,801	344,694	▲ 2.6
(5)その他事業管理費	746,817	923,121	54,301	23.6
事業利益	1,201,475	2,075,614	122,095	72.8
3 事業外収益	1,823,999	2,559,221	150,542	40.3
(1)受取雑利息	235,308	220,626	12,978	▲ 6.2
(2)受取出資配当金	677,782	1,372,083	80,711	102.4
(3)賃貸料	436,522	455,930	26,819	4.4
(4)雑収入	474,369	510,561	30,033	7.6
4 事業外費用	594,821	459,074	27,004	▲ 22.8
(1)支払雑利息	4,024	3,261	192	▲ 19.0
(2)貸倒損失	9	-	-	▲ 100.0
(3)寄付金	17,693	19,318	1,136	9.2
(4)雑損失	573,089	436,490	25,676	▲ 23.8
経常利益	2,430,653	4,175,761	245,633	71.8
5 特別利益	661,940	1,603,232	94,308	142.2
(1)固定資産処分益	93,579	32,106	1,889	▲ 65.7
(2)一般補助金	200,175	567,521	33,384	183.5
(3)貸倒引当金戻入益	210,354	227,520	13,384	8.2
(4)償却債権取立益	1,830	26,265	1,545	1335.2
(5)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(6)証券取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(7)その他の特別利益	155,994	749,809	44,106	380.7
6 特別損失	1,027,138	1,636,456	96,262	59.3
(1)固定資産処分損	222,472	122,583	7,211	▲ 44.9
(2)固定資産圧縮損	137,867	557,553	32,797	304.4
(3)減損損失	594,339	468,738	27,573	▲ 21.1
(4)金融商品取引責任準備金繰入	-	-	-	-
(5)その他の特別損失	72,456	487,575	28,681	572.9
税引前当期利益(▲損失)	2,065,454	4,142,537	243,679	100.6
7 法人税、住民税及び事業税	644,326	1,176,819	69,225	82.6
8 法人税等調整額	106,488	67,993	4,000	▲ 36.1
当期剰余金(▲損失金)	1,314,639	2,897,720	170,454	120.4
前期繰越剰余金(▲損失金)	503,362	587,069	34,533	16.6
任意積立金取崩額	246,935	495,766	29,163	100.8
当期末処分剰余金(▲損失金)	2,064,944	3,980,562	234,151	92.8

[表3-2]損益の推移

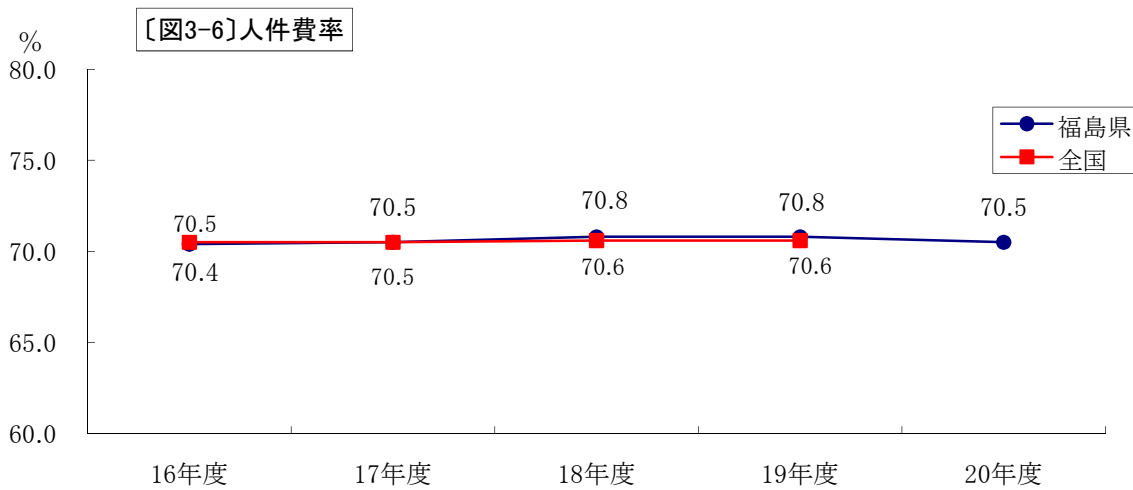
(単位:百万円、%)

科目	年度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	25,481	7.6	15,681	▲ 38.5	16,750	6.8	18,939	13.1	19,266	1.7
	直接費	12,614	5.6	2,401	▲ 81.0	3,317	38.2	5,709	72.1	5,865	2.7
	総利益	12,867	9.7	13,280	3.2	13,432	1.1	13,230	▲ 1.5	13,400	1.3
共済事業	収益	17,521	▲ 3.9	17,166	▲ 2.0	16,935	▲ 1.3	16,164	▲ 4.6	15,932	▲ 1.4
	直接費	1,149	▲ 11.8	1,061	▲ 7.7	978	▲ 7.8	1,081	10.5	1,138	5.3
	総利益	16,372	▲ 3.3	16,105	▲ 1.6	15,957	▲ 0.9	15,082	▲ 5.5	14,795	▲ 1.9
購買事業	収益	74,615	▲ 8.5	69,989	▲ 6.2	67,389	▲ 3.7	63,957	▲ 5.1	62,416	▲ 2.4
	直接費	65,344	▲ 8.6	61,432	▲ 6.0	59,397	▲ 3.3	56,574	▲ 4.8	54,951	▲ 2.9
	総利益	9,271	▲ 8.1	8,556	▲ 7.7	7,992	▲ 6.6	7,382	▲ 7.6	7,465	1.1
販売事業	収益	15,980	5.1	16,375	2.5	18,990	16.0	19,299	1.6	20,008	3.7
	直接費	12,082	6.6	12,301	1.8	14,774	20.1	15,232	3.1	16,041	5.3
	総利益	3,898	0.8	4,074	4.5	4,217	3.5	4,067	▲ 3.6	3,966	▲ 2.5
その他事業	収益	7,703	▲ 2.9	7,567	▲ 1.8	7,573	0.1	8,866	17.1	8,823	▲ 0.5
	直接費	5,608	0.2	5,572	▲ 0.6	5,495	▲ 1.4	6,731	22.5	6,877	2.2
	総利益	2,096	▲ 10.2	1,995	▲ 4.8	2,078	4.2	2,135	2.7	1,946	▲ 8.9
合計	収益	141,300	▲ 3.6	126,778	▲ 10.3	127,636	0.7	127,225	▲ 0.3	126,444	▲ 0.6
	直接費	96,797	▲ 4.8	82,767	▲ 14.5	83,960	1.4	85,328	1.6	84,872	▲ 0.5
	総利益	44,503	▲ 1.0	44,011	▲ 1.1	43,676	▲ 0.8	41,897	▲ 4.1	41,572	▲ 0.8
事業管理費		43,570	▲ 2.5	42,236	▲ 3.1	41,404	▲ 2.0	40,695	▲ 1.7	39,497	▲ 2.9
(うち人件費)		(30,666)	(▲ 4.0)	(29,794)	(▲ 2.8)	(29,308)	(▲ 1.6)	(28,812)	(▲ 1.7)	(27,827)	(▲ 3.4)
事業利益		933	238.0	1,775	90.2	2,271	27.9	1,201	▲ 47.1	2,076	72.9
事業外	収益	1,596	▲ 4.7	1,501	▲ 6.0	1,601	6.7	1,824	13.9	2,559	40.3
	費用	414	31.8	335	▲ 19.1	489	46.0	595	21.7	459	▲ 22.9
	損益	1,182	▲ 13.2	1,166	▲ 1.4	1,112	▲ 4.6	1,229	10.5	2,100	70.9
経常利益		2,115	29.2	2,941	39.1	3,384	15.1	2,431	▲ 28.2	4,176	71.8
特別利益		1,673	84.3	749	▲ 55.2	850	13.5	662	▲ 22.1	1,603	142.1
特別損失		1,230	36.1	732	▲ 40.5	2,248	207.1	1,027	▲ 54.3	1,636	59.3
税引前当期純利益		2,559	55.9	2,958	15.6	1,986	▲ 32.9	2,065	4.0	4,143	100.6
法人税・住民税		721	25.6	893	23.9	766	▲ 14.2	644	▲ 15.9	1,177	82.8
法人税等調整額		150	▲ 76.0	385	156.7	258	▲ 33.0	106	▲ 58.9	68	▲ 35.8
当期剰余金		1,688	281.9	1,679	▲ 0.5	961	▲ 42.8	1,315	36.8	2,898	120.4

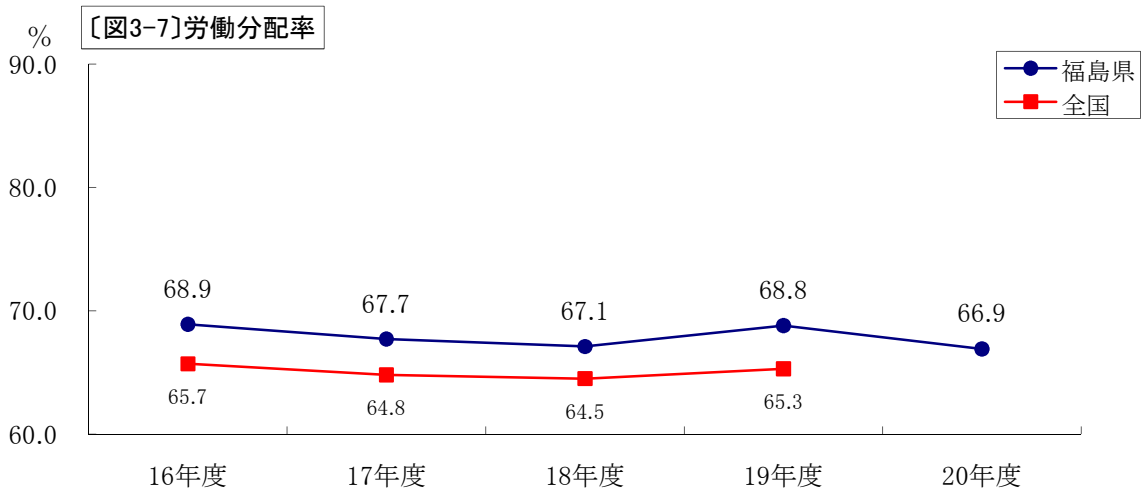




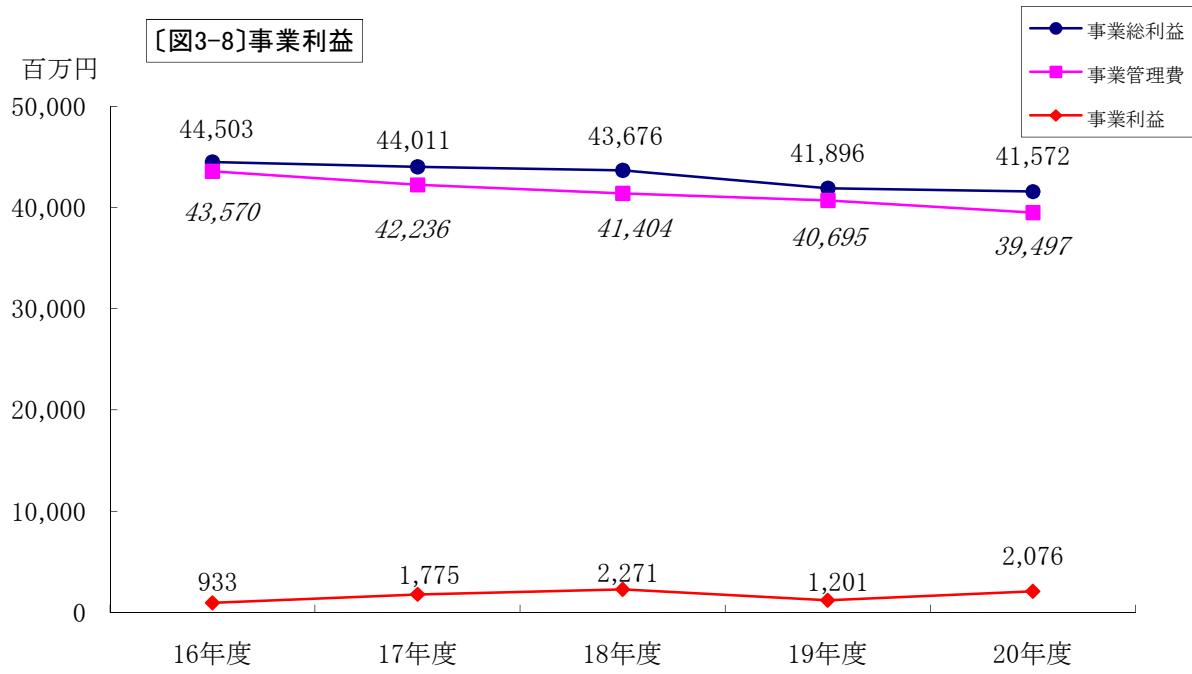
(注) 事業管理費／事業総利益×100



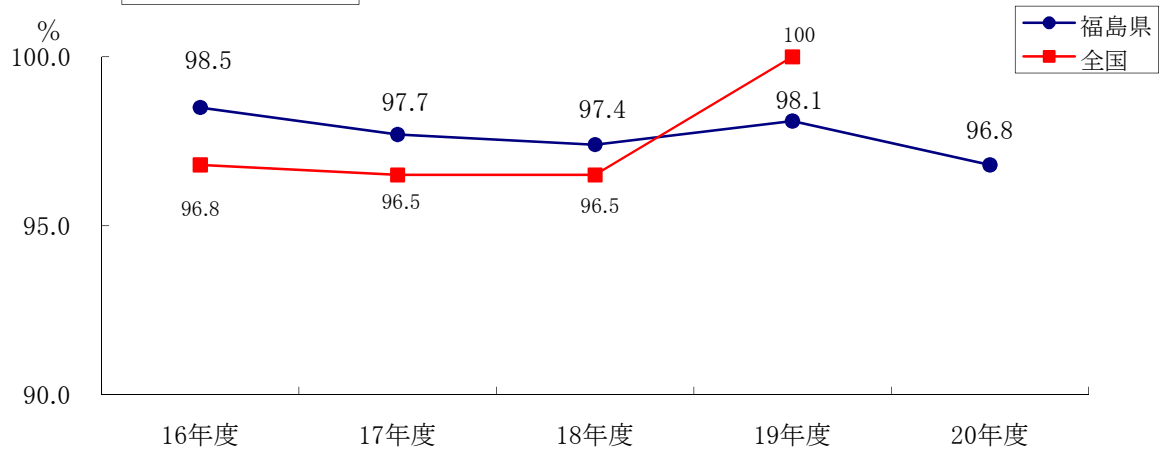
(注) 人件費／事業管理費×100



(注) 人件費／事業総利益×100



〔図3-9〕経常収支率



(注) (事業直接費用＋事業管理費＋事業外費用)／(事業収益＋事業外収益)×100

〔表3-3〕当期剰余金(損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
14	19	1,324	70	6	2,025	338	▲ 701
15	21	1,497	71	4	1,055	264	442
16	19	1,740	92	3	52	17	1,688
17	18	1,871	104	1	192	192	1,679
18	12	1,640	137	6	678	113	962
19	15	1,315	77	2	367	183	948
20	16	2,939	170	1	42	42	2,898

〔表3-4〕当期未処分剰余金(未処理損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期未処分剰余金			当期未処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
14	21	1,984	94	4	1,684	421	300
15	20	1,413	71	5	1,563	313	▲ 150
16	20	2,261	113	2	830	415	1,431
17	17	2,407	142	2	826	413	1,582
18	15	2,693	180	3	737	246	1,956
19	15	2,065	121	2	397	199	1,668
20	17	3,981	234	0	0	0	3,981

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より 28,325 百万円増加（前年度比 2.4 %増）し 1,220,261 百万円、内訳を見ると、要求払貯金は増加、定期性預金は横ばいとなった。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、平成 20 年度において前年度より 1.9 ポイント増加し 65.3 %となった。

〔図 4-1 図 4-2〕

信用事業部門職員 1 人当たり貯金月末平均残高は、前年度より 7,915 千円増加し 907,812 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-3〕

正組合員 1 戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より 217 千円増加し 9,632 千円となった。こちらも全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-4〕

イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、前年度より 466 百万円増加（前年度比 0.1 %増）し 372,864 百万円となった。

〔図 4-5 図 4-6〕

信用事業部門職員 1 人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 1,269 千円減少し 273,361 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-7〕

正組合員 1 戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 27 千円増加の 2,900 千円であるが、こちらも全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より 0.4 ポイント減少し 30.1 %となったが、全国平均を上回る水準で推移している。

〔図 4-9〕

ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、金融債が大幅に大きく増加した結果、5,332 百万円増加（前年度比 8.0 %増）の 72,098 百万円となった。

〔図 4-10 図 4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（53.7 %）を占め、次いで金融債（20.7 %）、地方債（13.8 %）、政府保証債（7.9 %）、社債（3.8 %）の順となっている。

〔図 4-12〕

また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より 0.2 ポイント増加し、6.1 %と全国平均並である。

〔図 4-13〕

エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より 29,028 百万円増加（前年度比 3.9 %増）し 755,258 百万円となった。

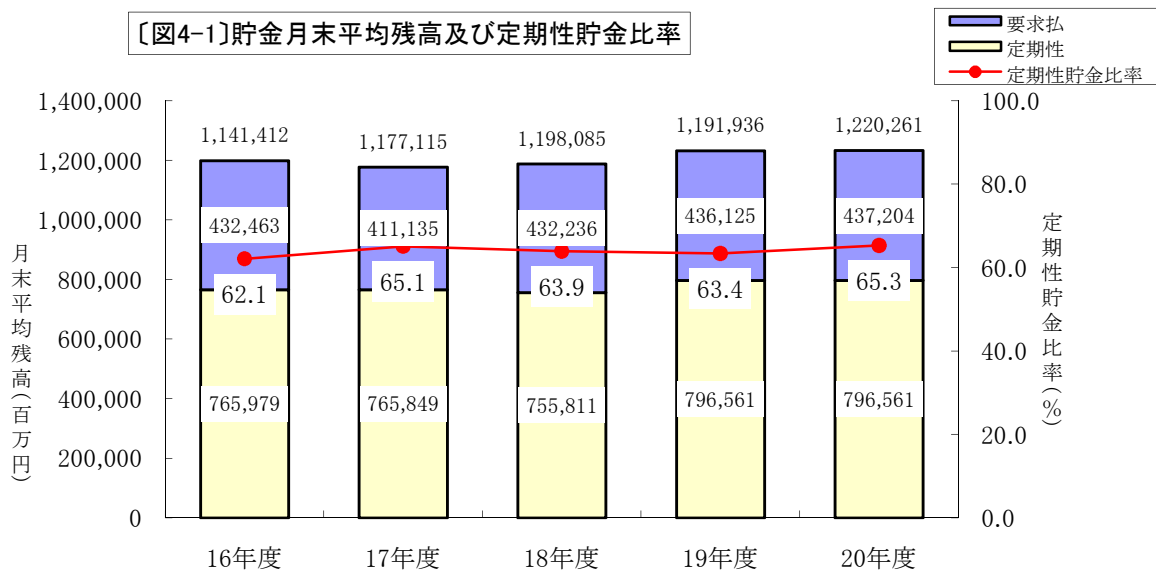
〔図 4-14 図 4-15〕

オ 利回り

運用利回りは前年度を 0.39 ポイント上回り 1.44 %、吸収利回りは前年度より 0.04 ポイント増加し 0.32 %となった。この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度を 0.35 ポイント上回り 1.12 %となった。

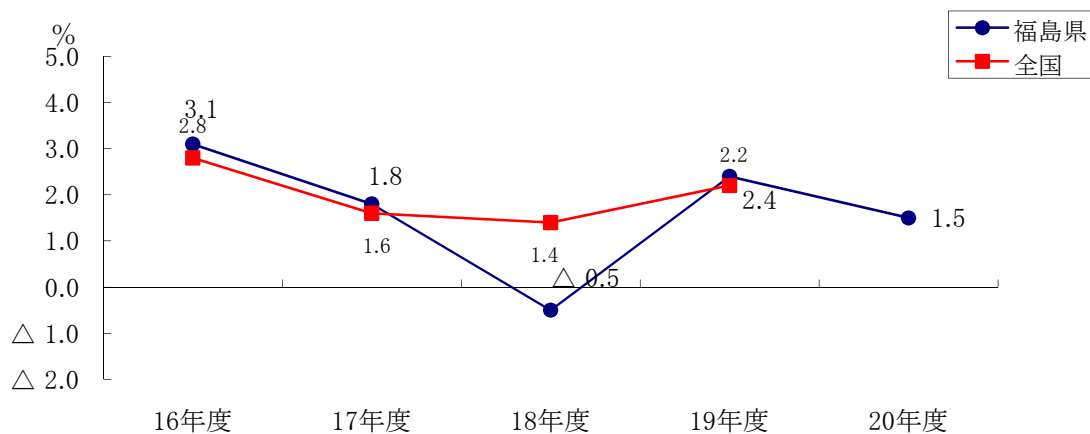
〔表 4-1〕

〔図4-1〕貯金月末平均残高及び定期性貯金比率

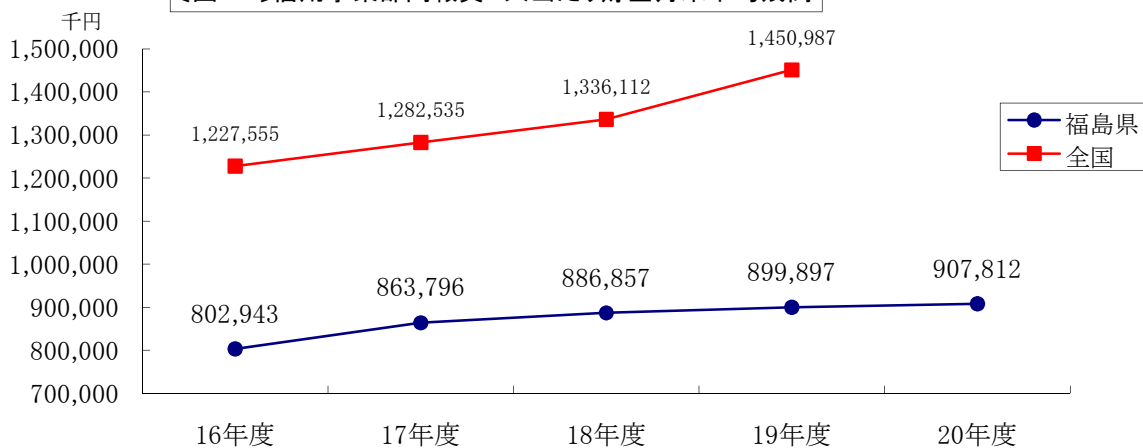


(注) 定期性貯金比率 = 定期性貯金月末平均残高 / 貯金月末平均残高 × 100

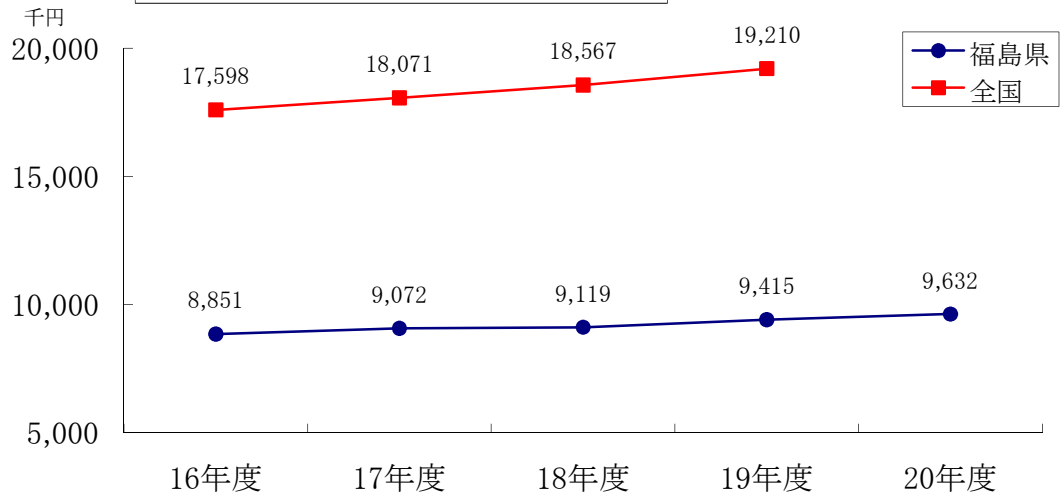
〔図4-2〕貯金月末平均残高対前年度伸び率



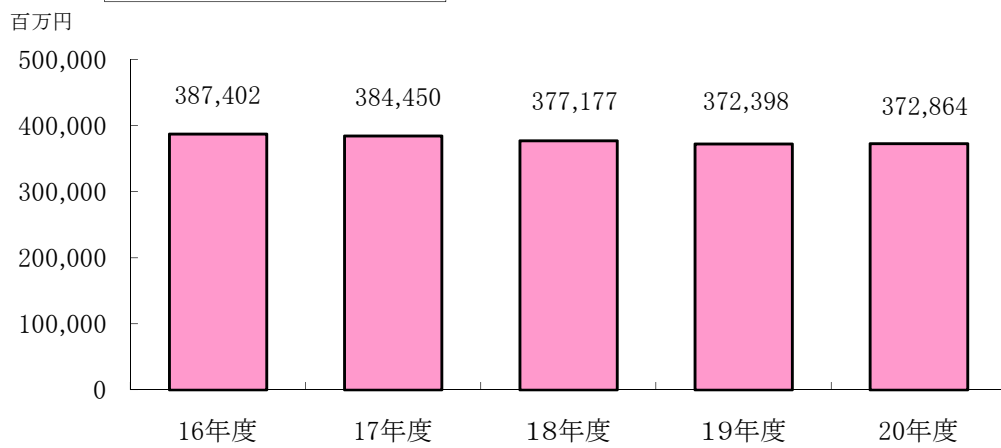
〔図4-3〕信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高



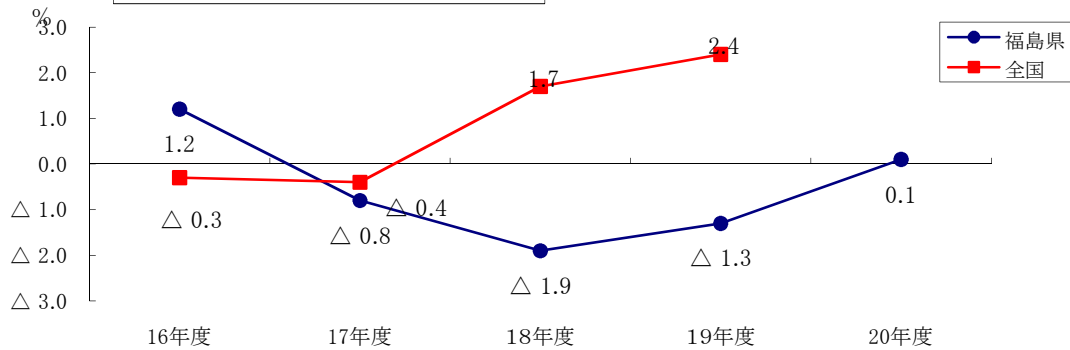
〔図4-4〕正組合員1戸当たり貯金月末平均残高



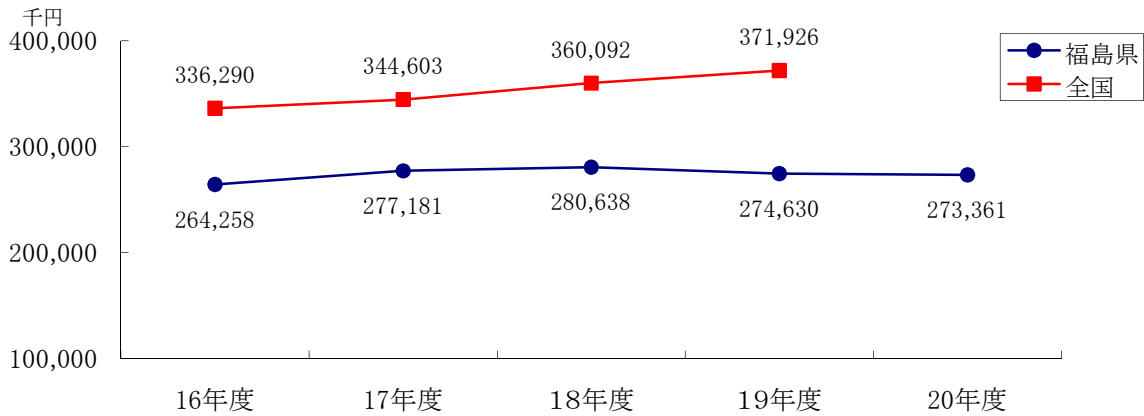
〔図4-5〕貸出金月末平均残高



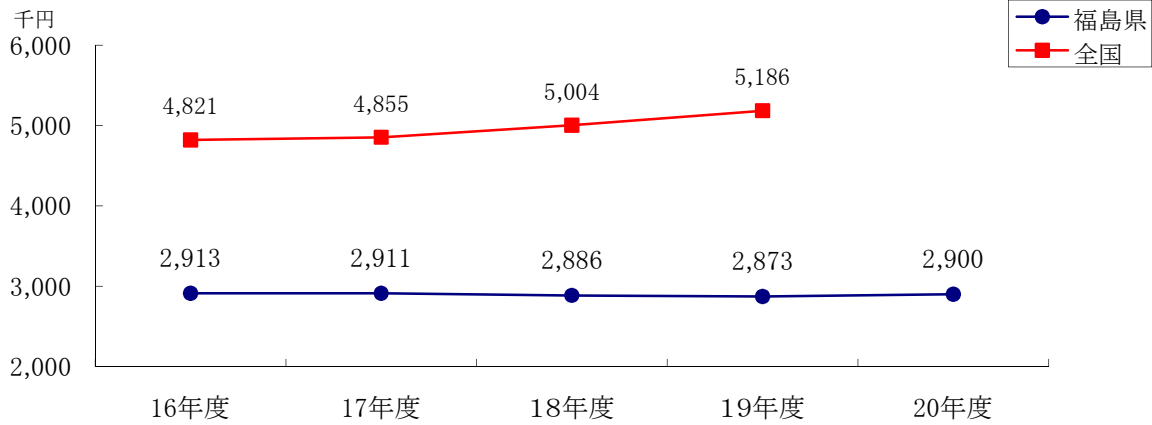
〔図4-6〕貸出金月末平均残高対前年度伸び率



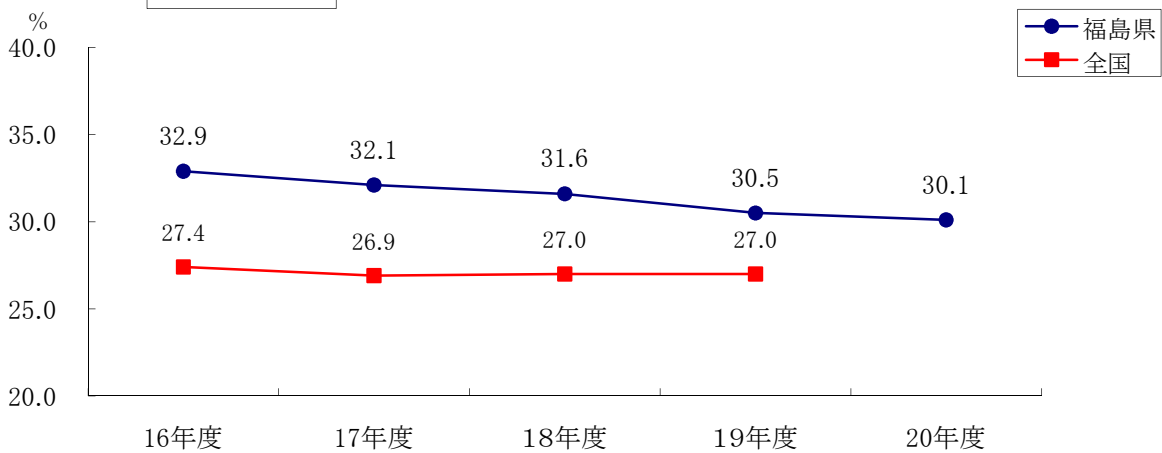
〔図4-7〕信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高



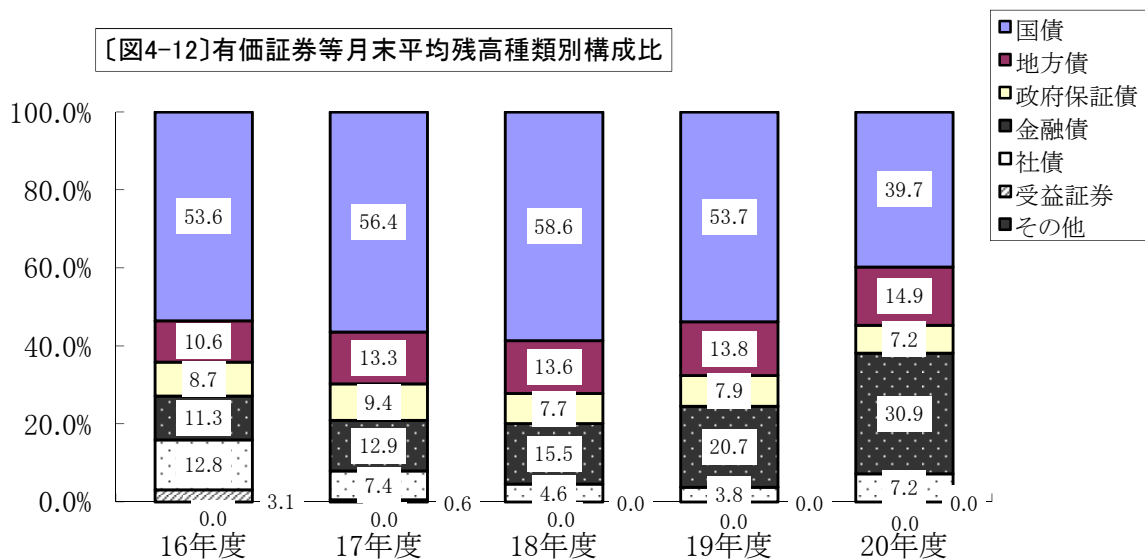
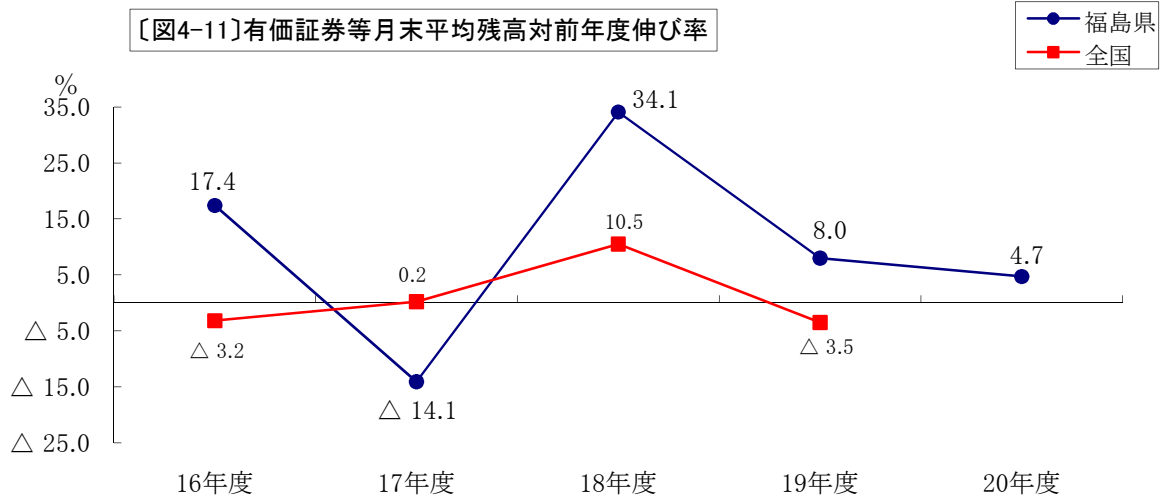
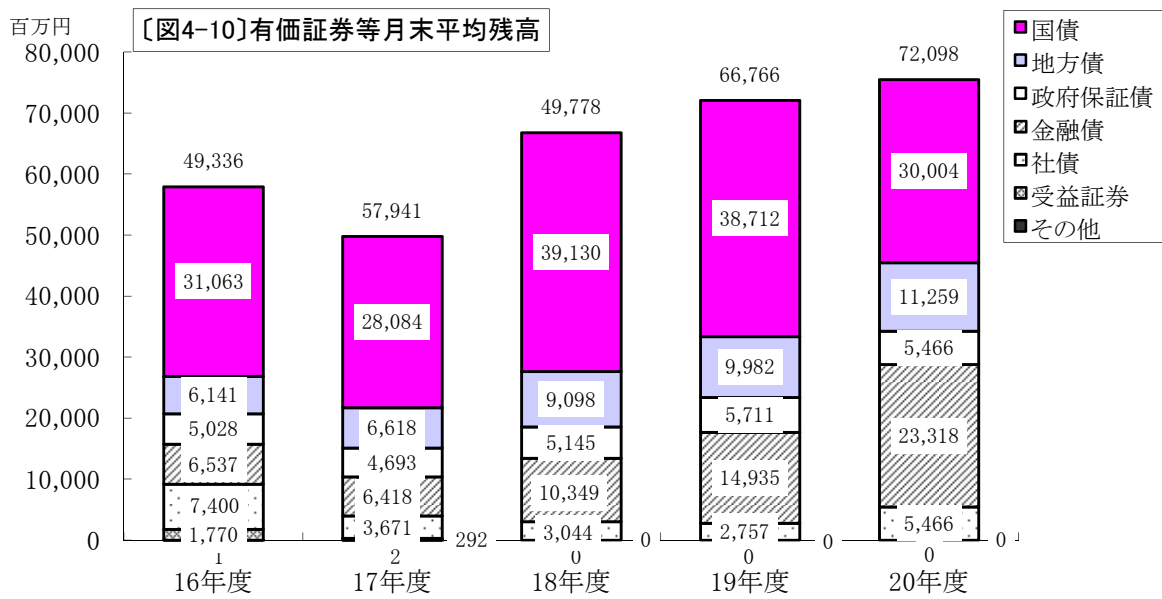
〔図4-8〕正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高

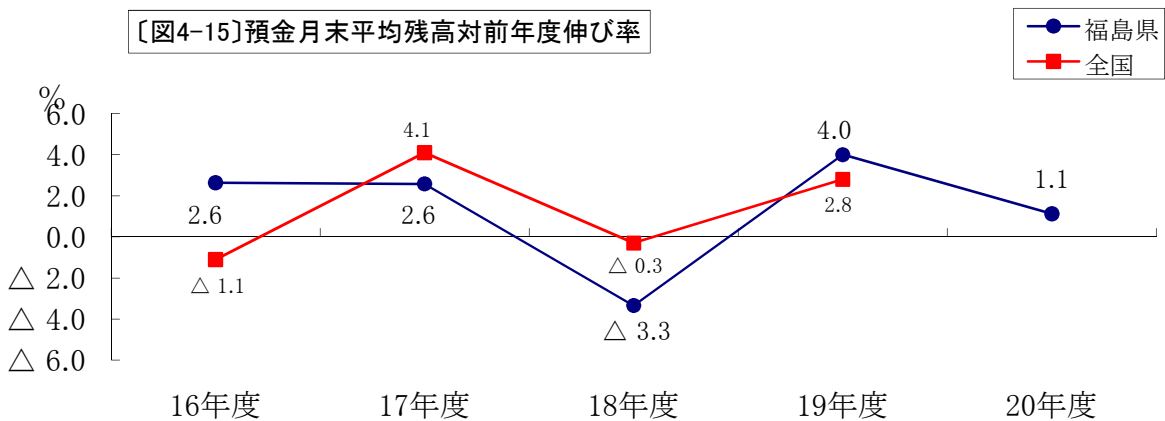
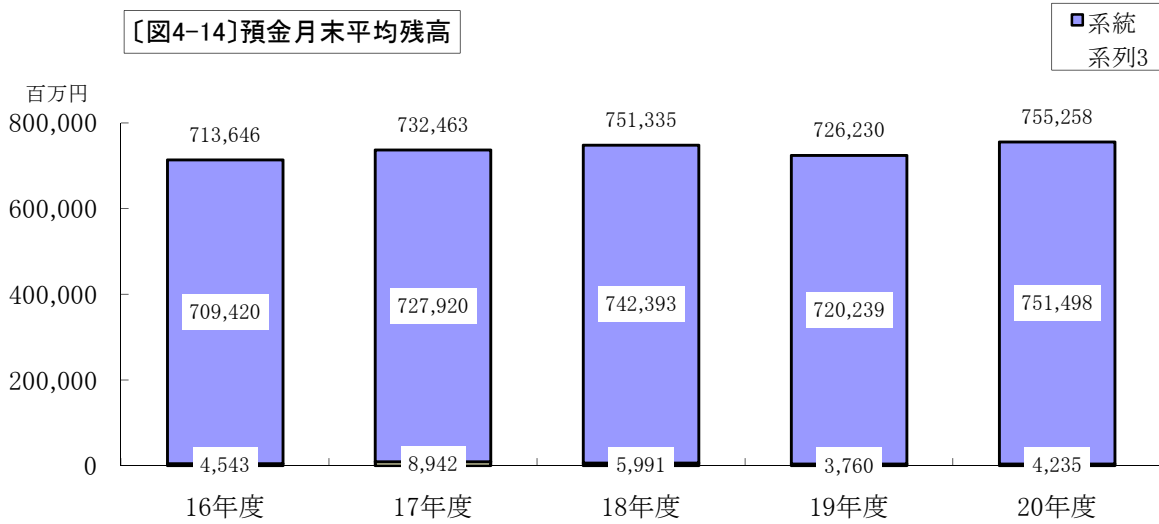
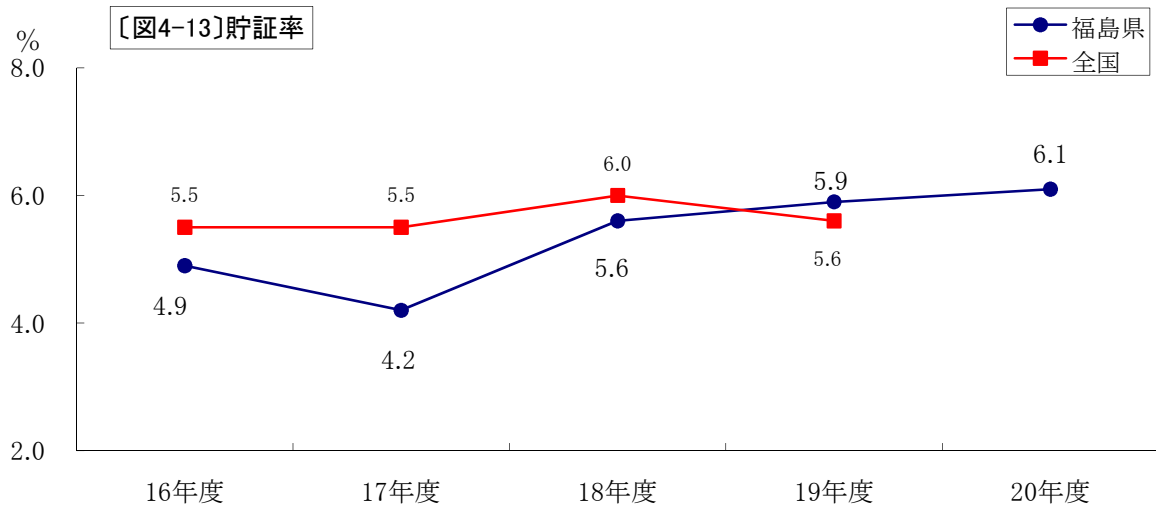


〔図4-9〕貯貸率



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





(注) 有価証券等月末平均残高／貯金月末平均残高×100

[表4-1]利回り

(単位:%)

年度 項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
運用利回り(A)	0.95 (0.90)	0.87 (0.86)	0.94 (0.93)	1.05 (1.10)	1.44
預金	0.03 (0.31)	0.03 (0.31)	0.09 (0.39)	0.30 (0.61)	0.97
有価証券	1.42 (1.46)	1.30 (1.46)	1.25 (1.43)	1.25 (1.42)	1.24
貸出金	2.61 (2.25)	2.47 (2.16)	2.51 (2.21)	2.54 (2.28)	2.45
吸収利回り(B)	0.05 (0.06)	0.05 (0.06)	0.10 (0.12)	0.28 (0.29)	0.32
貯金	0.04 (0.05)	0.03 (0.05)	0.09 (0.11)	0.27 (0.29)	0.31
借入金	2.21 (2.06)	2.19 (1.87)	2.19 (1.79)	2.16 (1.72)	2.09
運用収益率(A-B)	0.90 (0.84)	0.82 (0.80)	0.84 (0.81)	0.77 (0.81)	1.12

(注) 1 各項目下段の()内書きは全国平均

2 運用利回り=(預金利息+有価証券利息配当金+貸出金利息)

/(預金月末平残+有価証券等月末平残+貸出金月末平残)×100

預金利回り=預金利息/預金月末平残×100

有価証券利回り=有価証券利息配当金/有価証券等月末平残×100

貸出金利回り=貸出金利息/貸出金月末平残×100

吸収利回り=(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息+借入金利息)

/(貯金月末平残+借入金月末平残)×100

貯金利回り=(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息)/貯金月末平残×100

借入金利回り=借入金利息/借入金月末平残×100

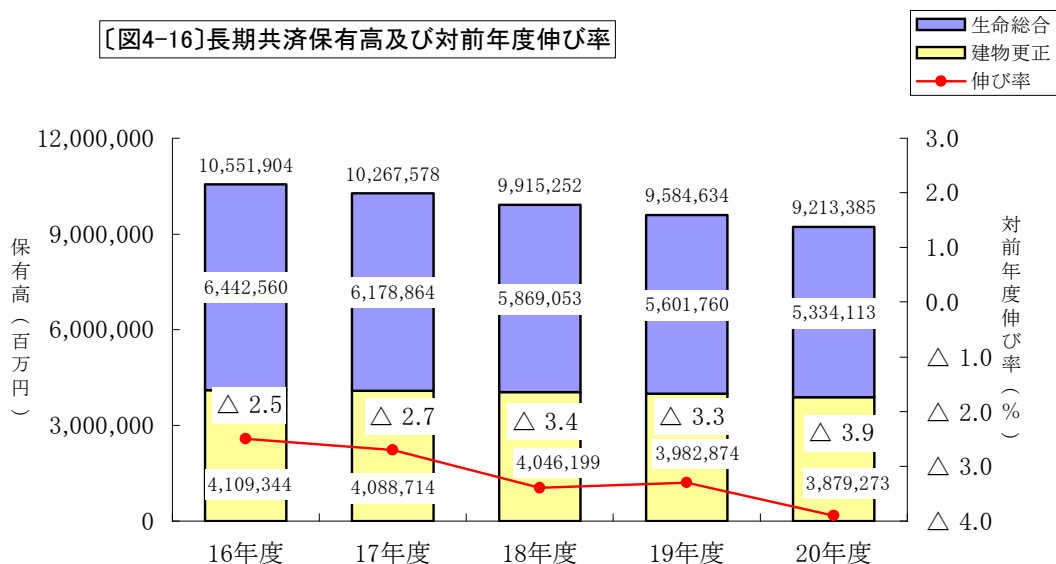
(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、前年度より371,249百万円減少（前年度比3.9%減）し9,213,385百万円となり、16年度以降減少傾向にある。〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より27,184万円減少し753,960万円となっている。〔図4-17〕

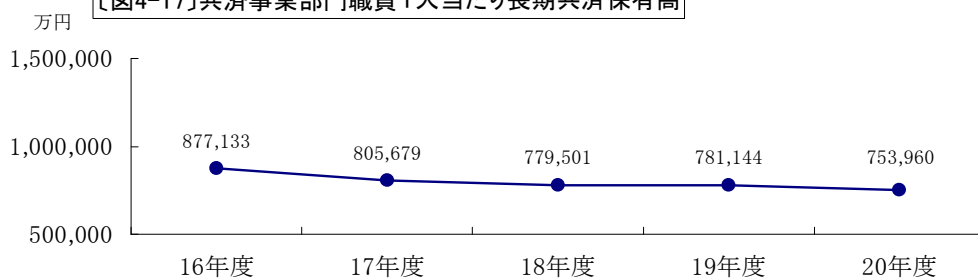
正組合員1戸当たり保有高は、前年度より228万円減少し7,167万円となっている。〔図4-18〕

〔図4-16〕長期共済保有高及び対前年度伸び率

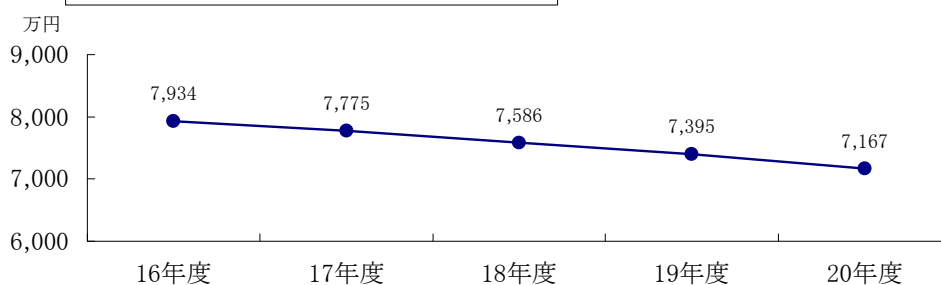


(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。

〔図4-17〕共済事業部門職員1人当たり長期共済保有高



〔図4-18〕正組合員1戸当たり長期共済保有高



(3) 購買事業

購買品供給高は、前年度より1,371百万円減少（前年度比2.2%減）し60,512百万円となった。依然として減少傾向が続いており、平成16年度と比較すると12.8%の減となっている。〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が111百万円減少（同0.2%減）し46,196百万円、生活物資が1,259百万円減少（同8.1%減）し14,317百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、396千円増加し、52,574千円となった。〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より2千円増加し359千円となり、減少傾向から増加に転じた。〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度を0.66ポイント上回り13.24%となった〔図4-23〕

〔表4-2〕購買事業の状況及び購買品供給高の推移

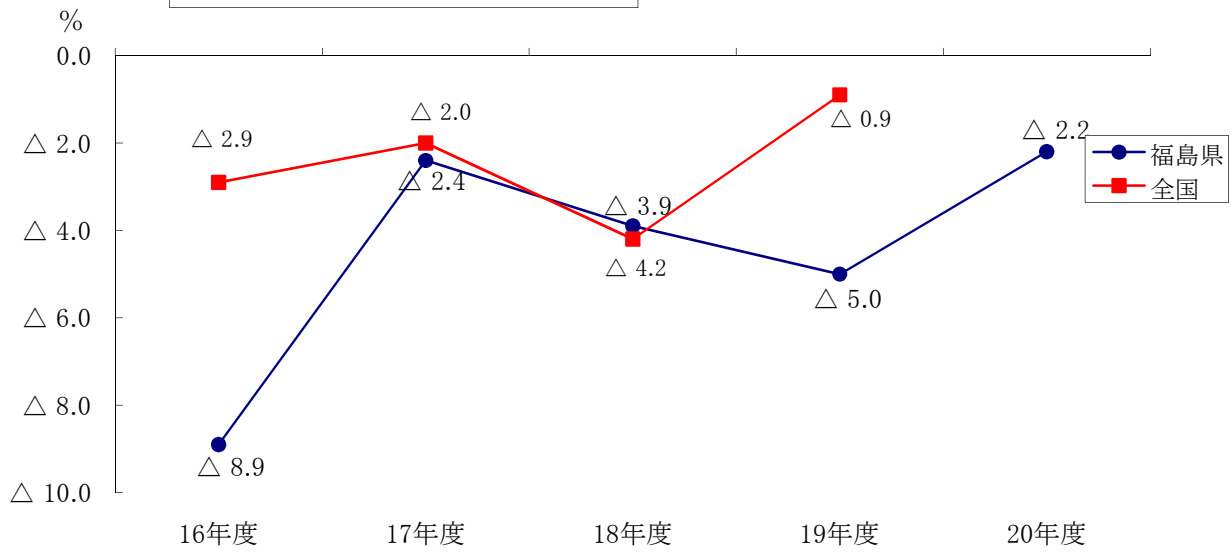
(単位:百万円、%)

区分/年度 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
	系統利用額	利用率	構成比					
生産資材	肥料	9,555	8,657	90.6	8,576	13.9	1,715	17.95
	農薬	5,673	4,466	78.7	6,359	10.3	842	14.84
	飼料	3,484	2,491	71.5	3,572	5.8	178	5.11
	農業機械	2,604	2,181	83.8	3,182	5.1	356	13.65
	燃料	11,172	10,034	89.8	13,346	21.6	739	6.61
	自動車	890	342	38.4	1,283	2.1	61	6.87
	その他	9,337	71,645	767.3	9,989	16.1	1,366	14.63
小計	42,716	35,336	82.7	46,307	74.8	5,256	12.30	
生活物資	食料品	14,983	14,060	93.8	5,892	9.5	1,002	6.69
	その他	3,671	2,735	74.5	9,684	15.6	763	20.79
	小計	22,615	19,882	87.9	15,576	25.2	40	0.18
合計	65,331	55,218	84.5	61,883	100.0	8,015	12.27	

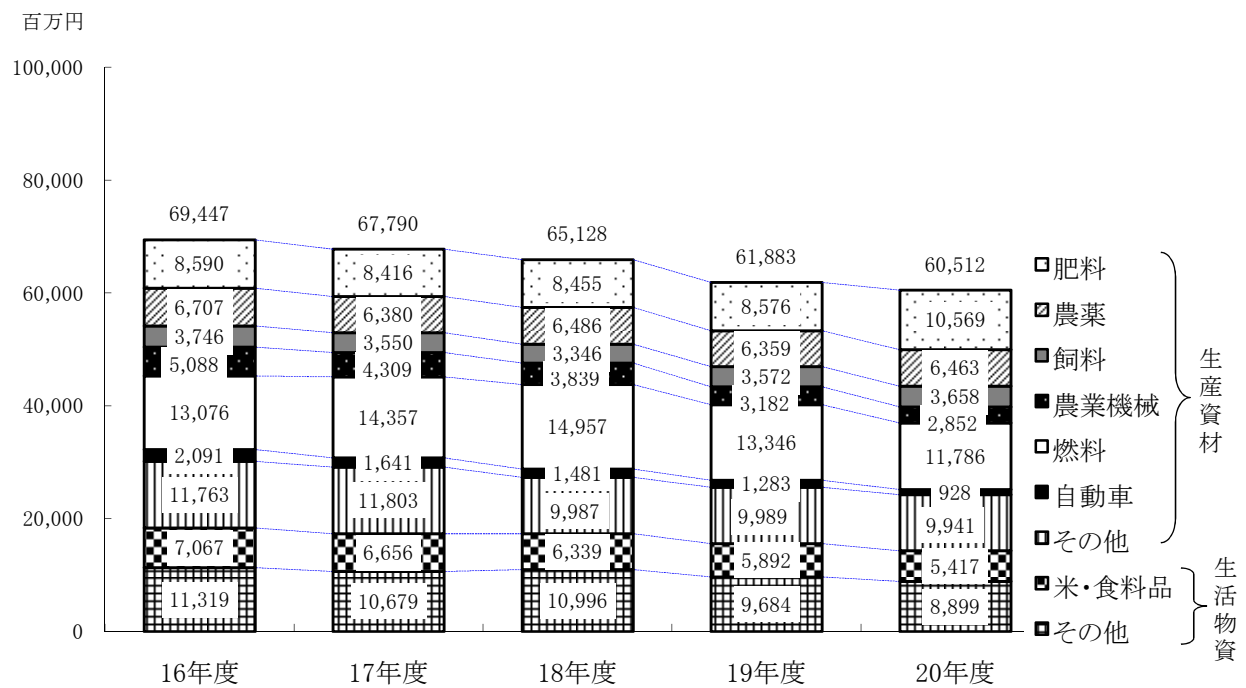
(単位:百万円、%)

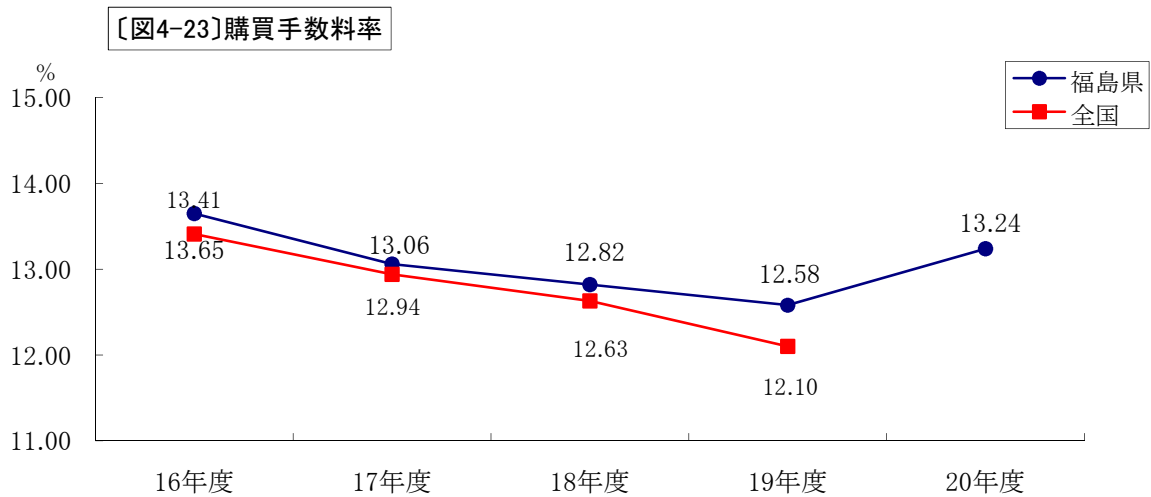
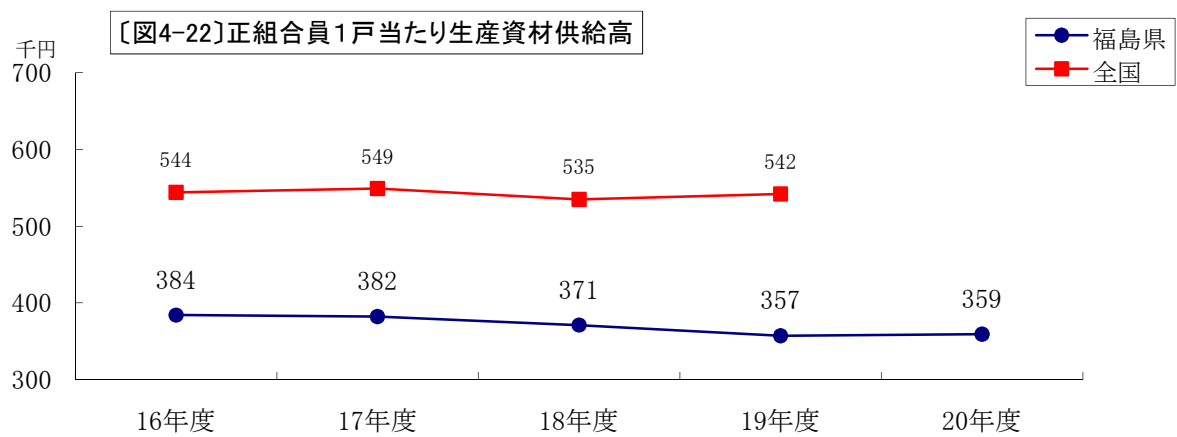
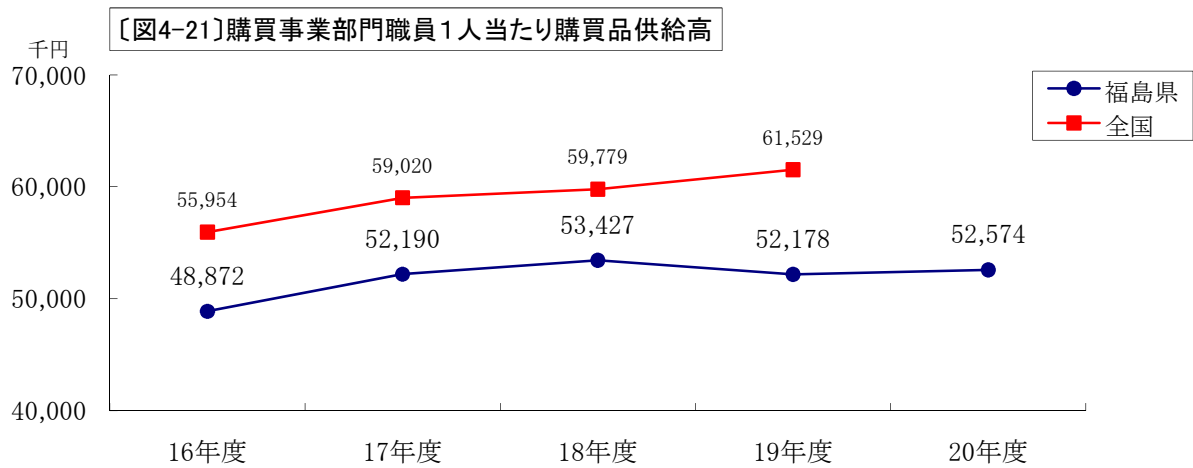
区分/年度 品目	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,590	0.4	8,416	2.0	8,455	0.5	8,576	1.4	10,569	23.2
	農薬	6,707	4.1	6,380	4.9	6,486	1.7	6,359	2.0	6,463	1.6
	飼料	3,746	1.5	3,550	5.2	3,346	5.7	3,572	6.8	3,658	2.4
	農業機械	5,088	16.6	4,309	15.3	3,839	10.9	3,182	17.1	2,852	10.4
	燃料	13,076	14.5	14,357	9.8	14,957	4.2	13,346	10.8	11,786	11.7
	自動車	2,091	31.5	1,641	21.5	1,481	9.8	1,283	13.4	928	27.7
	その他	11,763	6.7	11,803	0.3	9,987	15.4	9,989	0.0	9,941	0.5
小計	51,062	6.8	50,455	1.2	48,550	3.8	46,307	4.6	46,196	0.2	
生活物資	食料品	7,067	18.5	6,656	5.8	6,339	4.8	5,892	7.1	5,417	8.1
	その他	11,319	9.5	10,679	5.7	10,996	3.0	9,684	11.9	8,899	8.1
	小計	18,385	13.1	17,335	5.7	16,577	4.4	15,576	6.0	14,317	8.1
合計	69,447	8.6	67,790	2.4	65,128	3.9	61,883	5.0	60,512	2.2	

〔図4-19〕購買品供給高対前年度伸び率



〔図4-20〕購買品品目別供給高





(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より10,296百万円減少（前年度比10.5%減）し88,084百万円となった。〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より5,703百万円減少（同13.6%減）し、36,314百万、野菜が、前年度より1,868百万円減少（同8.1%減）し21,096百万、果実が、268万円減少（同2.1%減）し12,493百万円となった。〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より18,104千円減少し、222,433千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より74千円減少し685千円となっている。〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度を0.28ポイント上回り3.90%となり、全国平均より非常に高い水準で推移している。〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

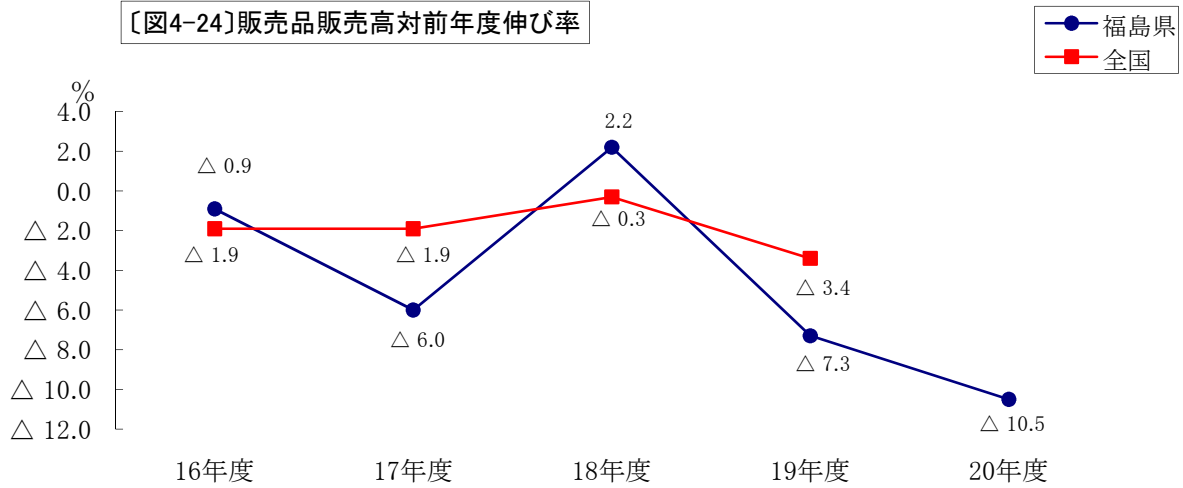
（単位：百万円、％）

区分・年度 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	42,017	30,045	71.5	42.7	2,064	4.91
野菜	22,964	22,030	95.9	23.3	647	2.82
果実	12,761	12,138	95.1	13.0	381	2.99
その他農産物	8,323	5,923	71.2	8.5	285	3.42
畜産物	12,315	12,123	98.4	12.5	189	1.53
合計	98,380	82,259	83.6	100.0	3,566	3.63

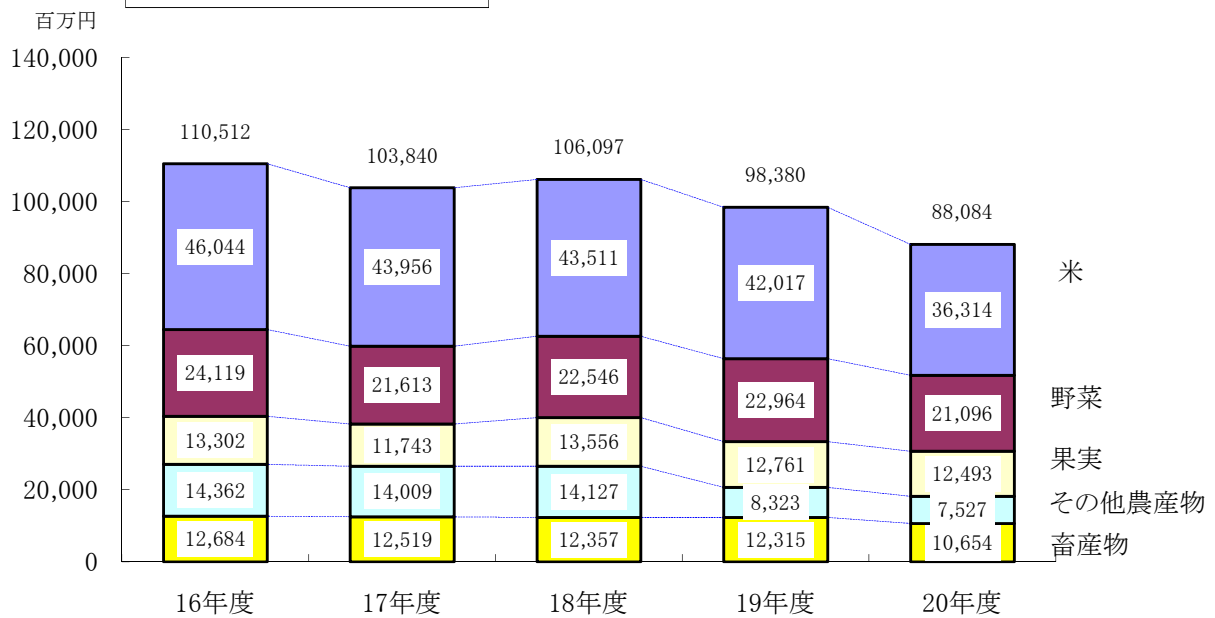
（単位：百万円、％）

区分・年度 品目	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	46,044	8.6	43,956	4.5	43,511	1.0	42,017	3.4	36,314	13.6
野菜	24,119	0.7	21,613	10.4	22,546	4.3	22,964	1.9	21,096	8.1
果実	13,302	1.2	11,743	11.7	13,556	15.4	12,761	5.9	12,493	2.1
その他農産物	14,362	8.6	14,009	2.5	14,127	0.8	8,323	41.1	7,527	9.6
畜産物	12,684	15.5	12,519	1.3	12,357	1.3	12,315	0.3	10,654	13.5
合計	110,512	1.6	103,840	6.0	106,097	2.2	98,380	7.3	88,084	10.5

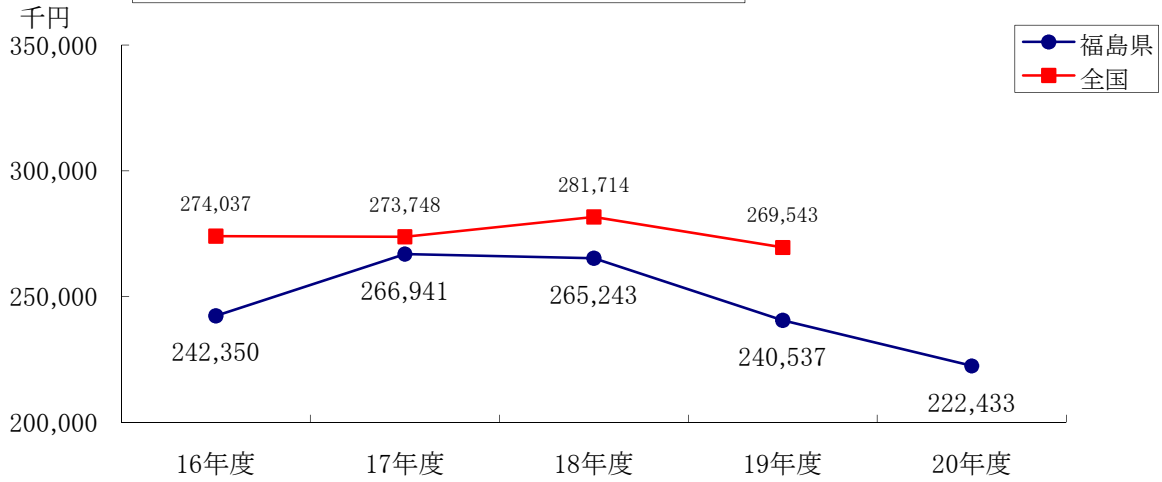
〔図4-24〕販売品販売高対前年度伸び率



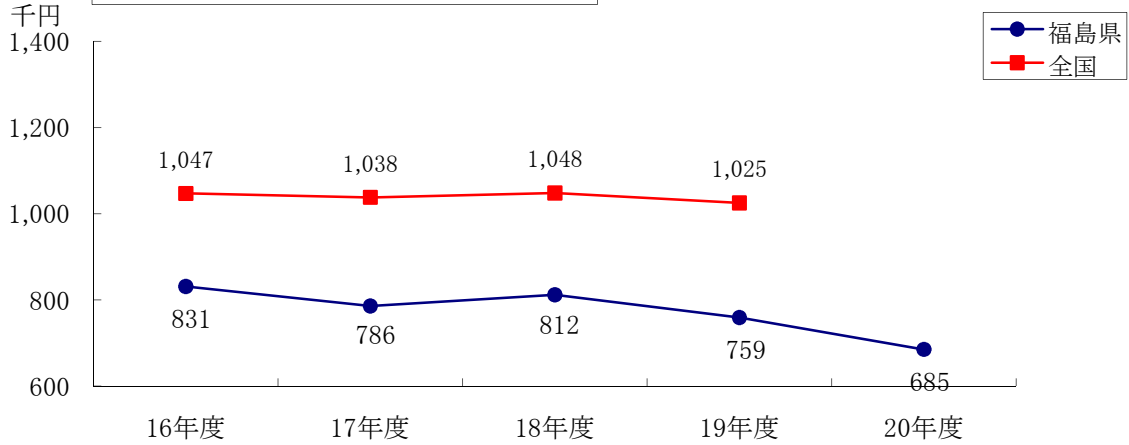
〔図4-25〕販売品品目別販売高



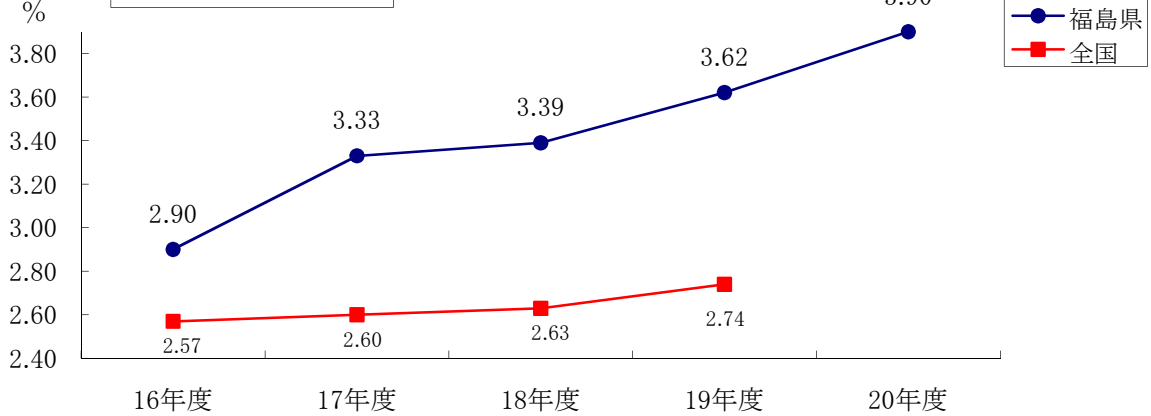
〔図4-26〕販売事業部門職員1人当たり販売品販売高



〔図4-27〕正組合員1戸当たり販売品販売高



〔図4-28〕販売手数料率



(注)販売手数料/当期販売高×100

(5) 指導事業

営農指導員は、前年度より3人減少して412人となり、前年に引き続き、減少した。
生活指導員は、前年度と同様72人となり、こちらは横ばいが続いている。

[表4-4]

営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度と同様に312戸となった。

[図4-29]

[表4-4]営農指導員数及び生活指導員数

(単位：人)

年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営農指導員	総数	426	434	428	415	412
	1組合平均	19.4	22.8	22.5	24.4	24.2
	未設置組合数	1	0	0	0	0
生活指導員	総数	86	80	73	72	72
	1組合平均	3.9	4.2	4.4	4.2	4.2
	未設置組合数	3	1	1	2	2

[図4-29]営農指導員1人当たり正組合員戸数

